

# 第 19 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 以下の設問に対して、それぞれ200字以内で解答しなさい。(20点)

- 問1 労務費の計算における手待時間の意味とその処理方法について説明しなさい。  
問2 原価改善とは何かを説明しなさい。なお、原価維持(標準原価管理)との違いにも言及すること。

【第2問】 次の各文章について、個別原価計算に関連する場合は「A」、総合原価計算に関連する場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

- D工務店では、工事現場の残材を有効活用して小物家具を(販売を見込んで)製造している。その小物家具について、材料の使用量を係数とする加工費の配賦方法によって製品原価を簡易に算定している。
- 受託により応用ソフトウェアを開発する情報処理企業であるY社は、自社用の原価計算システムを構築しようとしている。
- インテリア製品を製造しているN社では、完成品と月末仕掛品の原価配分を先入先出法で行っている。
- 長期請負工事業を営むF社では、販売費及び一般管理費の全部または一部をプロダクト・コストとして処理することがある。
- 建設機材メーカーのP社では、新製品の試作に関する原価を他の量産品と区別して把握している。

【第3問】 前橋土建株式会社のブルドーザーXに関する損料計算用の<資料>は次のとおりである。下の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、各設問の解答を求める際に円未満を四捨五入すること。(14点)

<資料>

- ブルドーザーXは本年度期首において¥15,120,000で購入したものである。
- 耐用年数6年、残存価額ゼロ、減価償却方法は定額法を採用する。
- ブルドーザーXの標準使用度合は次のとおりである。  
年間運転時間 1,050時間 年間供用日数 225日
- 管理費予算は、年額¥1,053,000である。
- 修繕費予算は、定期修繕と故障修繕があるため、次のように設定する。損料計算における修繕費率は、各年平均化するものとして計算する。

修繕費予算 1~3年度 各年度 ¥1,700,000  
4~6年度 各年度 ¥1,870,000

- 初年度3月次におけるブルドーザーXの現場別使用実績は次のとおりである。

	供用日数	運転時間
甲現場	4日	24時間
乙現場	12日	89時間
その他の現場	3日	18時間

- 初年度3月次の実績額は次のとおりである。  
管理費 ¥103,500 修繕費 ¥189,500 減価償却費は月割経費である

- 問1 ブルドーザーXの運転1時間あたり損料額と供用1日あたり損料額を計算しなさい。ただし、減価償却費については、両損料額の算定にあたって年あたり減価償却費の半額ずつをそれぞれ組み入れている。
- 問2 問1の損料額を予定配賦率として利用し、甲現場と乙現場への配賦額を計算しなさい。
- 問3 初年度3月次におけるブルドーザーXの損料差異を計算しなさい。なお、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

【第4問】 長野建材株式会社では、翌年度より新設備を導入することに決定した。この新設備の導入に際し、現在、リースによって調達するか、あるいは資金を銀行から借りて購入するかを検討中である。次の<資料>に基づいて、下の設問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

- リース案  
年間のリース料は、維持費等の諸費用を含めて¥2,700,000である。リース契約期間は4年であり、各年度末に同額ずつ支払う。なお、第4年度末にこの設備はリース会社に返却する。また、支払リース料は損金算入できるものとする。
- 購入案
  - 設備の取得原価は¥8,200,000である。残存価額はゼロ、耐用年数4年の定額法により減価償却を行う。なお、第4年度末における設備の処分価額はゼロである。
  - 新設備を購入するための資金は、第1年度初めに銀行から¥8,200,000借り入れ、その借入金で設備を購入する。元金は各年度末に¥2,050,000ずつ4回の均等払いで返済する。また、各年度初めの元金未返済額について10%の利子を各年度末に支払う。
  - 設備の維持修繕費は年間¥80,000であり、各年度末に支払われる。

3. 両案に共通する条件

- (1) 法人税率は40%である。
- (2) 当社は今後4年間にわたり黒字企業であると見込まれる。
- (3) 当社の税引後の資本コストは12%であり、そのもとの現価係数表は次のとおりである。

年	1年	2年	3年	4年
現価係数	0.893	0.797	0.712	0.636

問1 リース案の第1年度末の税引後現金流出額を計算しなさい。

問2 購入案の第1年度末の税引後現金流出額を計算しなさい。

問3 正味現在価値法で評価した場合、リース案と購入案のどちらがいくら有利になるかを計算しなさい。解答にあたっては、金額は両案の差額を記入し、さらにリース案が有利な場合は「X」、購入案が有利な場合は「Y」を記入すること。

〔第5問〕 下記の＜資料＞は、島根建設工業株式会社（当会計期間：平成×5年1月1日～平成×5年12月31日）における平成×5年3月の工事原価計算関係資料である。以下の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

問1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。ただし、収益の認識については工事完成基準を採用している。

問2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、差異残高については、借方残高の場合は「X」、貸方残高の場合は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- ① 材料副費配賦差異
- ② 重機械部門費予算差異
- ③ 重機械部門費操業度差異

＜資料＞

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
701	平成×4年10月	平成×5年3月
702	平成×4年12月	当月末未完成
703	平成×5年3月	平成×5年3月

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳

(単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費(人件費)	合計
701	209,300	115,000	151,100	87,620 (52,880)	563,020
702	99,880	71,150	86,800	42,550 (32,920)	300,380

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材料副費配賦差異                      ¥920 (貸方)  
 重機械部門費予算差異              ¥1,250 (貸方)              重機械部門費操業度差異              ¥4,520 (借方)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) 甲材料は個別の工事用の特定材料であり、当月の工事別購入代価は次のとおりである。

(単位:円)

工事番号	701	702	703	合計
購入代価	97,000	280,500	155,000	532,500

甲材料の購入に際しては、引取運賃等の副費について予定配賦している。今期の予定配賦率は購入代価に対して5%である。また、当月の材料副費実際発生額は¥27,970であった。

(2) 乙材料は汎用の常備材料である。消費単価については移動平均法を適用して計算している。当月の受払いに関するデータは次のとおりである。

日付	摘要	単価	数量
3月1日	前月繰越	@¥2,500	46個
7日	仕入れ	@¥2,400	54個
11日	702工事で消費		70個
15日	仕入れ	@¥2,540	70個
18日	701工事で消費		40個
23日	戻り		10個
24日	仕入れ	@¥2,450	30個
28日	703工事で消費		50個
31日	月末在庫		50個

- (注1) 7日購入分について、8日に¥20,600の値引を受けた。  
(注2) 23日の戻りは11日出庫分である。戻りは出庫の取り消しとして処理する。  
(注3) 棚卸減耗はなかった。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、重機械のオペレータとして月給制の従業員を雇用している。基本給および基本手当については、原則として工事作業に従事した日数によって実際発生額を配賦している。ただし、特定の工事に関することが判明している残業手当は、当該工事原価に算入する。当月の関係資料は次のとおりである。

- (1) 支払賃金（基本給および基本手当 対象期間2月25日～3月24日） ¥382,750  
(2) 残業手当（701工事 対象期間3月25日～3月31日） ¥13,950  
(3) 前月末未払賃金計上額 ¥82,400  
(4) 当月末未払賃金要計上額（残業手当を除く） ¥81,650  
(5) 工事従事日数の内訳

(単位:日)

工事番号	701	702	703	合計
従事日数	4	8	13	25

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの（一般外注P）と労務提供を主体とするもの（労務外注Q）とがある。P外注工事の当月発生総額は¥206,780であったが、これについては、専門工事業者からの作業時間報告書によって各工事に配賦している。Q外注工事については、発注時から工事別に把握している。工事別の当月実績データは次のとおりである。

工事番号	701	702	703	合計
P一般外注工事（時間）	9	35	54	98
Q労務外注工事（円）	52,920	82,290	98,570	233,780

なお、労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成にあたっては、そのまま外注費として計上することとしている。

6. 当月の経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	701	702	703	合計
従業員給料手当	5,450	14,900	14,800	35,150
法定福利費	1,052	8,126	8,955	18,133
事務用品費	4,370	11,550	12,450	28,370
福利厚生費	3,315	12,477	13,950	29,742
旅費交通費他	3,520	11,255	13,500	28,275
計	17,707	58,308	63,655	139,670

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるS氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場施工管理業務も兼務している。各工事における当該業務に係る分は、従事日数により各工事原価に算入している。当月の関係データは次のとおりである。

- ア. S氏の当月役員報酬発生額 ¥556,800  
イ. 現場施工管理業務の従事日数

(単位:日)

工事番号	701	702	703	合計
従事日数	3	5	5	13

- ウ. 役員としての一般管理業務は12日であった。

- (3) 工事に利用する重機械に関する費用（重機械部門費）は、固定予算方式によって予定配賦することとしている。当月の関係データは次のとおりである。

- ア. 固定予算（月間換算）  
基準重機械運転時間 180時間 その固定予算額 ¥216,000  
イ. 工事別の使用実績

(単位:時間)

工事番号	701	702	703	合計
従事時間	27	60	95	182

- ウ. 重機械部門費の当月実際発生額 ¥216,920  
エ. 重機械部門費はすべて人件費を含まない経費である。



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5

〔第3問〕

問 1

運転 1 時間あたり損料額      ¥

供用 1 日あたり損料額      ¥

問 2

甲現場への配賦額      ¥

乙現場への配賦額      ¥

問 3

¥       記号 (A または B)

〔第4問〕

問 1      ¥

問 2      ¥

問 3      ¥       記号 (X または Y)

〔第 5 問〕

問 1

<b>完成工事原価報告書</b>											
自 平成×5年3月 1日 至 平成×5年3月31日											
島根建設工業株式会社 (単位：円)											
I. 材料費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
II. 労務費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
III. 外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
IV. 経 費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問 3

① 材料副費配賦差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>											記号 (XまたはY)	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>
② 重機械部門費予算差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>											記号 ( 同 上 )	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>
③ 重機械部門費操業度差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>											記号 ( 同 上 )	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>

1級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	
B	A	B	A	A	各②

〔第3問〕

問1

運転1時間あたり損料額 ￥  ②

供用1日あたり損料額 ￥  ②

問2

甲現場への配賦額 ￥  ③

乙現場への配賦額 ￥  ③

問3

￥  記号 (AまたはB)  ④

〔第4問〕

問1 ￥  ④

問2 ￥  ④

問3 ￥  記号 (XまたはY)  ⑧

## 〔第 5 問〕

問 1

完成工事原価報告書	
自 平成×5年3月 1日	
至 平成×5年3月31日	
島根建設工業株式会社 (単位：円)	
I. 材料費	693350 (5)
II. 労務費	388710 (5)
III. 外注費	435520
IV. 経 費	493558 (5)
(うち人件費)	278578 (5)
完成工事原価	201138

問 2

¥ 1249353 (5)

問 3

- ① 材料副費配賦差異 ¥ 425 記号 (XまたはY) X (5)
- ② 重機械部門費予算差異 ¥ 330 記号 ( 同 上 ) Y (5)
- ③ 重機械部門費操業度差異 ¥ 2120 記号 ( 同 上 ) X (5)

# 第 18 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑  
一 千 百 十 一 千 百 十 一  
億 万 万 万 万 の の の の  
の の の の の 位 位 位 位  
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 以下の設問に対して、それぞれ200字以内で解答しなさい。

(20点)

- 問1 標準原価計算の4つの目的および建設業への標準原価計算の適用について説明しなさい。  
問2 経営意思決定問題において関連原価となる2つの要件を説明しなさい。

〔第2問〕 次の各文章は、わが国の原価計算基準、建設業法施行規則もしくは工事契約会計基準に照らして適切か否かを判定しなさい。適切である場合は「A」、不適切である場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 揚重機オペレータの月給と工事現場監理者の月給はいずれも、経費として処理するのが原則である。
2. 原価要素は、製品に対する原価の発生形態によって、変動費と固定費に分類される。
3. 原価要素は、原価の管理可能性に基づいて、管理可能費と管理不能費に分類される。ある原価要素は、下級の経営管理者層にとって管理不能費であっても、上級管理者層にとっては管理可能費となることがある。
4. 工事進行基準を適用する場合、発生した工事原価のうち、未だ損益計算書に計上されていない部分は適切な科目をもって貸借対照表に計上する。
5. 個別工事原価の迅速な把握のため、資材の消費単価に予定価格を使用する場合、これを実際原価計算とはいえない。

〔第3問〕 岩手建設株式会社の賃金計算資料である下記の〈資料〉に基づき、次の各設問の仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号(A～H)と勘定科目を書くこと。(14点)

- 問1 6月末の未払賃金の振替に関する仕訳  
問2 支払賃金に関する仕訳  
問3 消費賃金に関する仕訳  
問4 7月末の未払賃金の計上に関する仕訳  
問5 賃率差異の計上に関する仕訳

〈資料〉

1. 給与計算票の総括(計算期間:6月21日～7月20日)

賃金手当総額	¥19,422,500
控除額	
源泉所得税	¥925,333
社会保険料	<u>¥872,550</u>
差引振込額	<u>¥17,624,617</u>

2. 作業票の総括(集計期間:7月1日～7月31日)

工事直接作業時間	11,550時間
現場共通作業時間	<u>1,100時間</u>
計	<u>12,650時間</u>

3. 出勤票の総括(集計期間:7月1日～7月31日)

定時内勤務(7月1日～7月20日)	8,320時間
定時内勤務(7月21日～7月31日)	4,030時間
時間外勤務(7月28日～7月31日)	<u>300時間</u>
計	<u>12,650時間</u>

4. 諸手当を含む予定賃率は1時間あたり¥1,500である。  
5. 時間外勤務時間に対する賃金については、予定賃率の25%増としている。なお、時間外勤務のうち35時間は現場共通作業時間分である。  
6. 6月末の未払賃金勘定残高は¥6,970,500である。

〈勘定科目群〉

- A 当座預金      B 賃金手当      C 工事未払金      D 工事間接費      E 賃率差異  
F 未成工事支出金      G 預り金      H 現金

〔第4問〕 熊本建材株式会社ではA製品を生産し販売している。当社では翌月の予算を現在編成中である。生産能力に余裕があるため、これを活用したいと考えていたところ、取引実績のない甲社と乙社から特別注文が入ってきた。次の<資料>に基づいて、下の設問に解答しなさい。計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

1. A製品の通常の販売価格 ￥10,000
2. A製品の単位あたり製造原価  
     常備材料費 ￥1,500      変動加工費 ￥2,000      固定加工費 ￥3,000  
     ※ 固定加工費は固定加工費予算￥60,000,000を短期予定操業度20,000個で除したものである。
3. A製品の販売費及び一般管理費  
     単位あたり変動販売費 ￥1,000      月間の固定費総額 ￥8,000,000
4. 遊休設備を他社に1か月あたり￥1,500,000で賃貸している。

問1 本事例は、一回限りの特別注文の意思決定問題である。この問題を解決するための最も適切な計算方式を次の中から1つ選び、記号(A～D)で答えなさい。

- A 全部原価計算      B 標準原価計算      C 個別原価計算      D 差額利益計算

問2 甲社より翌月分として、A製品500個を単価￥6,000で購入したいとの特別注文が入ってきた。甲社は当社の近隣に所在するため、単位あたり変動販売費が￥700で済むことがわかっている。この注文を引き受けても遊休設備の賃貸を継続することができる。また、甲社へのこれ以後の販売はなく、この注文を引き受けても通常の顧客に販売される価格や数量に影響を与えることはないと思込まれている。

この注文を引き受けることで、翌月の営業利益はいくら増加または減少するかを計算しなさい。増加する場合は「A」、減少する場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

問3 さらに乙社より翌月分として、A製品800個の特別注文が入ってきた。この注文を引き受ける場合、遊休設備の賃貸を翌月のみ中止しなければならない。また、乙社は特殊な梱包を依頼しているため、そのための専用機械の賃借料1か月あたり￥300,000が翌月のみ新たに必要となるが、単位あたり変動販売費は￥600で済むことがわかっている。この注文を引き受けても通常の顧客に販売される価格や数量に影響を与えることはないと思込まれている。

販売価格がいくらよりも高ければ、この注文を引き受けるほうが有利であるかを計算しなさい。

〔第5問〕 下記の<資料>は、福山建設工業株式会社(当会計期間：平成×4年4月1日～平成×5年3月31日)における平成×4年9月の工事原価計算関係資料である。以下の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(40点)

問1 工事完成基準を採用して平成×4年9月の完成工事原価報告書を作成しなさい。

問2 平成×4年9月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異について、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

- ① 賃率差異      ② 重機械部門費予算差異      ③ 重機械部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
401	前月以前	当月
402	前月以前	当月
403	当月	月末現在未成
404	当月	当月

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経費(人件費)	合計
401	185,000	123,560	150,800(100,700)	76,310(45,610)	535,670
402	67,650	45,220	58,540(32,500)	33,420(20,900)	204,830
計	252,650	168,780	209,340(133,200)	109,730(66,510)	740,500

(注) ( )の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

賃率差異 ￥205(借方)      重機械部門費予算差異 ￥820(貸方)      重機械部門費操業度差異 ￥200(借方)

3. 当月の材料費に関する資料

- (1) X材料は常備材料で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。消費単価の計算について先入先出法を適用している。9月の受払と在庫の状況は次のとおりである。

日付	摘要	数量(本)	単価(円)
9月1日	前月繰越	300	810
8日	購入	450	800
10日	402工事で消費	500	
16日	購入	400	820
19日	403工事で消費	400	
24日	戻り	50	
25日	購入	300	830
29日	404工事で消費	400	
30日	月末在庫	200	

(注1) 9日に、8日購入分について¥4,500の値引を受けた。

(注2) 24日の戻りは10日出庫分である。戻りは出庫の取り消しとして処理し、戻り材料は次回の出庫のとき最初に出庫させること。

(注3) 27日に、25日購入分について¥30,000の割引を受けた。

(注4) 棚卸減耗は確認されなかった。

- (2) Y材料は仮設工事用の資材で、工事原価への算入はすくい出し法により処理している。当月の工事別関係資料は次のとおりである。

工事番号	401	402	403	404
当月仮設資材投入額	(注)	40,860	45,940	38,590
仮設工事完了時の評価額	11,500	10,350	(仮設工事未了)	28,560

(注) 401工事の仮設工事は前月までに完了し、その資材投入額は前月末の未成工事支出金に含まれている。

4. 当月の労務費に関する資料

専門工事であるD工事の当月従事時間は次のとおりである。(単位:時間)

工事番号	401	402	403	404	合計
従事時間	9	36	17	35	97
うち残業時間	2	4	5	2	13

労務費の計算においては、予定経常賃率(1時間あたり¥3,500)を設定して実際の工事従事時間に応じて原価算入している。なお、残業時間についてはこれを工事別に把握して、その賃金は予定経常賃率の25%増としている。当月の労務費(賃金手当)の実際発生額は¥354,100であった。

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械工事を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)がある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。(単位:円)

工事番号	401	402	403	404	合計
一般外注	30,320	55,830	85,900	141,200	313,250
労務外注	18,440	91,000	70,500	154,900	334,840

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載することとしている。

6. 当月の経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳 (単位:円)

工事番号	401	402	403	404	合計
労務管理費	3,300	12,800	10,970	23,360	50,430
従業員給料手当	8,960	19,050	18,300	28,900	75,210
法定福利費	1,250	4,690	4,600	7,500	18,040
福利厚生費	4,560	13,200	14,600	17,200	49,560
事務用品費他	3,680	5,550	11,100	28,100	48,430
計	21,750	55,290	59,570	105,060	241,670

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるE氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) E氏の当月役員報酬額 ¥525,000

(b) 施工管理業務の従事時間 (単位:時間)

工事番号	401	402	403	404	合計
従事時間	—	—	50	20	70

(c) 役員としての一般管理業務は105時間であった。

(d) 業務間の等価係数(業務1時間あたり)は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

- (3) 重機械部門費の配賦

D工事の労務作業に使用される重機械については、その費用を次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

(a) 当会計期間において使用されている変動予算の基準数値

基準作業時間 D労務作業 年間 1,200時間

変動費率(1時間あたり) ¥400

固定費(年額) ¥1,020,000

(b) 当月の重機械部門費の実際発生額は¥125,500であった。

(c) 月次での許容予算額の計算において、固定費は月割経費とする。固定費から予算差異は生じていない。

(d) 重機械部門費の中に人件費に属するものはない。



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5

〔第 3 問〕

記号 (A ~ H) も必ず記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1						
問 2						
問 3						
問 4						
問 5						

〔第 4 問〕

問 1 記号 (A ~ D)

問 2 ¥  記号 (A または B)

問 3 ¥

〔第 5 問〕

問 1

<b>完成工事原価報告書</b>											
自 平成×4年9月 1日 至 平成×4年9月30日											
福山建設工業株式会社 (単位：円)											
I. 材料費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
II. 労務費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
(うち労務外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
III. 外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
IV. 経費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問 3

① 賃率差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>									記号 (AまたはB)	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table>	
② 重機械部門費予算差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>									記号 ( 同 上 )	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table>	
③ 重機械部門費操業度差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>									記号 ( 同 上 )	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table>	

1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5
B	B	A	A	B

各②

〔第3問〕

記号 (A~H) も必ず記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
問1	C	工事未払金	6970500	B	貸金手当	6970500
問2	B	貸金手当	19422500	A	当座預金	17624617
				G	預り金	1797883
問3	F	未成工事及出金	17424375	B	貸金手当	19087500
	D	工事間接費	1663125			
問4	B	貸金手当	6607500	C	工事未払金	6607500
問5	B	貸金手当	28000	E	貸率差異	28000

〔第4問〕

問1 記号 (A~D) D ④

問2 ¥ 900000 記号 (A または B) A ⑥

問3 ¥ 6350 ⑥

[第5問]  
問 1

完成工事原価報告書	
自 平成×4年9月 1日 至 平成×4年9月30日	
福山建設工業株式会社 (単位：円)	
I. 材料費	970690 ㊦
II. 労務費	853320 ㊦
(うち労務外注費	397540) ㊦
III. 外注費	303490 ㊦
IV. 経費	466830 ㊦
(うち人件費	246820) ㊦
完成工事原価	2594330

問 2

¥ 855035 ㊦

問 3

- ① 賃率差異                      ¥ 3430      記号 (AまたはB)      A ㊦
- ② 重機械部門費予算差異      ¥ 880      記号 (同上)              A ㊦
- ③ 重機械部門費操業度差異    ¥ 2750      記号 (同上)              A ㊦

# 第17回建設業経理士検定試験

## 1級原価計算試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

- 問1 仮設材料費の2つの把握方法について説明しなさい。  
問2 顧客ライフサイクル・コストの意義と低減方法について説明しなさい。

〔第2問〕 次のような原価に関連する計算または調査が、原価計算制度である場合は「A」、特殊原価調査である場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 建設用新素材の採用可否に関して採算計算を行う。
2. 受注した工事の実行予算を作成する。
3. 2つの工事現場を管理する作業所の費用を各工事に配賦する。
4. ブルドーザー10台の取替えに関する検討資料を作成する。
5. 積算時に使用した型枠供用1日あたり損料を工事原価計算の予定配賦率として採用し、その配賦額を工事台帳に記入する。

〔第3問〕 株式会社福井工務店は、大手の住宅メーカー1社と専属契約を結んで、標準的な建売住宅の本体部分を建築している。同社は、現在、次年度の予算を編成中であり、自社の技術スタッフから、建築工法と工程管理の改善案が提案された。次の<資料>に基づいて、下の設問に答えなさい。(14点)

<資料>

1. 現状の施工能力と原価計算資料

現状では、技術スタッフと専任の技能者（工務店の常雇の従業員で、月給制で働いている）のキャパシティをほぼ十分に使って同時に4件を並行して施工することができる。1件の工期は60日で、年間の稼働日数は300日であるので、1チームで年に5件、全体で20件の仕事をこなすことができる。原価計算によると、1件あたりの平均費用と営業利益は次のように見積もられている。

請負金額	6,000 千円
材料その他の直接費	1,200
外注諸費用（変動費）	1,500
人件費（常雇の給料手当）	600
間接費配賦額	700
営業利益	<u>2,000 千円</u>

2. 建築工法と工程管理の改善案

技術スタッフから提案された建築工法と工程管理の改善案によって、1件あたりの工事日数が60日から50日に短縮できることが見込まれている。ただし、この案を採用すると、材料費その他の直接費は1件あたり150千円、外注諸費用が1件あたり100千円それぞれ増加すると見積もられている。

3. その他

同社は手不足状態にあるため、工期の短縮に応じて、現状よりも多くの注文件数をこなせるようになることが予想されている。なお、人件費（常雇の給料手当）と間接費配賦額の総額は変化しないものとする。

- 問1 改善案を採用する場合、会社全体の工事件数が現状よりも年間どれだけ増加するかを計算しなさい。  
問2 改善案を採用する場合、会社全体の年間の①差額収益、②差額原価、③差額利益をそれぞれ計算しなさい。なお、③差額利益がプラスの場合は「A」、マイナス（差額損失）の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- 〔第4問〕 福島建築工業株式会社は、近県で鉄筋工事を請負う建設業者である。第1部門と第2部門で工事を実施している。また、両部門に共通して補助的なサービスを提供している運搬部門、修繕部門および管理部門を独立させて、部門ごとの原価管理を実施している。次の<資料>に基づいて、下の設問に解答しなさい。
- なお、計算の過程で端数が生じた場合は、各補助部門費の配賦すべき金額の計算の結果の段階で円未満を四捨五入すること。 (16点)

<資料>

1. 部門費配分表に集計された各部門費の合計金額 (単位：円)

第1部門	第2部門	運搬部門	修繕部門	管理部門
620,000	570,000	124,200	144,000	108,000

2. 各補助部門の他部門へのサービス提供割合 (単位：%)

	第1部門	第2部門	運搬部門	修繕部門	管理部門
運搬部門	50	40	—	10	—
修繕部門	45	45	10	—	—
管理部門	45	35	10	10	—

問 次の3つの方法によって補助部門費の配賦を行う場合、各補助部門から第1部門に配賦される金額の合計額をそれぞれ計算しなさい。

- ① 直接配賦法
- ② 階梯式配賦法 (ただし、管理部門費を配賦の第1順位、修繕部門費を第2順位、運搬部門費を第3順位とする)
- ③ 相互配賦法の連立方程式法

- 〔第5問〕 下記の<資料>は、秋田建設工業株式会社 (当会計期間：平成×4年4月1日～平成×5年3月31日) における平成×4年11月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

問1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。収益の認識は工事完成基準を採用すること。

問2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異については、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- ① Q材料の副費配賦差異
- ② 運搬車両部門費予算差異
- ③ 運搬車両部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
302	平成×4年2月	平成×4年11月
303	平成×4年4月	(未完成)
304	平成×4年11月	平成×4年11月
305	平成×4年11月	(未完成)

2. 月初における前月繰越金額

- (1) 月初未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費 (労務外注費)	外注費	経費 (人件費)	合計
302	189,000	121,000 (81,200)	58,900	45,150 (33,500)	414,050
303	67,500	39,740 (29,030)	31,500	20,400 (12,700)	159,140

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

- (2) 配賦差異の残高

Q材料の副費配賦差異 ¥2,750 (貸方残高)

運搬車両部門費予算差異 ¥520 (借方残高) 運搬車両部門費操業度差異 ¥600 (借方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

- (1) P材料は特定工事用の引当資材であり、予定単価 (1kgあたり¥3,200) を設定して工事原価に賦課している。当月の工事別現場投入量は次のとおりである。

(単位：kg)

工事番号	302	303	304	305	合計
投入量	78	140	275	68	561

- (2) Q材料は在庫を有する常備資材であり、消費単価はその払出し時点で先入先出法を適用して計算している。当月の受払いに関するデータは次のとおりである。なお、単価データは副費を含まない購入代価である。

日付	摘要	単価	数量	金額
11月1日	前月繰越	¥600	200本	¥120,000
3日	303工事に投入		170本	
10日	仕入れ	¥630	550本	¥346,500
18日	304工事に投入		420本	
24日	305工事に投入		100本	

Q材料については購入時にその材料副費を予定配賦する方法を採用しており、その配賦率は1本あたり¥48である。また、当月のQ材料の副費実際発生額は¥29,600であった。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、Z作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率（1時間あたり¥2,500）を採用しており、11月の実際作業時間は次のとおりである。

(単位:時間)

工事番号	302	303	304	305	合計
Z作業時間	58	115	226	60	459

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械の提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）とがある。工事別の当月実際発生額は次のとおりである。

(単位:円)

工事番号	302	303	304	305	合計
一般外注	57,280	109,880	299,500	75,000	541,660
労務外注	180,500	269,900	362,000	166,900	979,300

完成工事原価報告書では、労務外注費を労務費に含めて記載している。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	302	303	304	305	合計
労務管理費	45,500	96,500	109,700	39,840	291,540
従業員給料手当	61,200	110,560	125,100	43,000	339,860
法定福利費	8,160	12,740	16,660	4,950	42,510
福利厚生費	9,250	26,600	35,500	9,650	81,000
雑費他	22,980	30,080	48,300	21,200	122,560
計	147,090	276,480	335,260	118,640	877,470

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるW氏は全般マネジメント業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

- (a) W氏の当月役員報酬額 ¥591,100  
 (b) 施工管理業務の従事時間

(単位:時間)

工事番号	302	303	304	305	合計
従事時間	—	—	62	18	80

- (c) 役員としての一般管理業務は110時間であった。  
 (d) 業務間の等価係数（業務1時間あたり）は次のとおりである。  
 施工管理 1.5      一般管理 1.0

- (3) 当社の常雇作業員によるZ作業に係る経費を運搬車両部門費として、次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

- (a) 当会計期間について設定された実行予算  
 固定費予算（年額） ¥2,042,400  
 変動費予算（年額） ¥1,545,600  
 その基準運転時間 Z労務作業 年間 5,520時間  
 (b) 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥301,550であった。  
 (c) 月次の原価計算に使用される許容予算額の計算  
 固定費 月割経費とする。  
 変動費 実際時間に基づく許容予算額を計算する。  
 (d) 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5

〔第3問〕

問 1

年間の増加件数  件

問 2

① 差額収益  千円

② 差額原価  千円

③ 差額利益  千円 記号 (A または B)

〔第4問〕

① 直接配賦法 ¥

② 階梯式配賦法 ¥

③ 相互配賦法の連立方程式法 ¥

〔第 5 問〕

問 1

<b>完成工事原価報告書</b>								
自 平成×4年11月 1日 至 平成×4年11月30日								
秋田建設工業株式会社 (単位：円)								
I. 材料費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>							
II. 労務費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>							
(うち労務外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>							
III. 外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>							
IV. 経費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>							
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>							
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>							

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--	--

問 3

① Q材料の副費配賦差異 ¥ 

--	--	--	--	--	--	--

 記号 (AまたはB)

② 運搬車両部門費予算差異 ¥ 

--	--	--	--	--	--	--

 記号 ( 同 上 )

③ 運搬車両部門費操業度差異 ¥ 

--	--	--	--	--	--	--

 記号 ( 同 上 )

1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5
B	A	A	B	A

各②

〔第3問〕

問 1

年間の増加件数  件 ④

問 2

① 差額収益  千円 ③

② 差額原価  千円 ③

③ 差額利益  千円 記号 (A または B)  ④

〔第4問〕

① 直接配賦法 ￥  ⑤

② 階梯式配賦法 ￥  ⑤

③ 相互配賦法の連立方程式法 ￥  ⑥

[ 第 5 問 ]

問 1

完成工事原価報告書	
自 平成×4年11月 1日 至 平成×4年11月30日	
秋田建設工業株式会社 (単位：円)	
I. 材料費	1602460 ㊦
II. 労務費	1373500 ㊦
(うち労務外注費	623700) ㊦
III. 外注費	415680 ㊦
IV. 経費	951110 ㊦
(うち人件費	528280) ㊦
完成工事原価	4342750

問 2

¥ 2640140 ㊦

問 3

- ① Q材料の副費配賦差異 ¥ 450 記号 (AまたはB) A ㊦
- ② 運搬車両部門費予算差異 ¥ 3350 記号 ( 同 上 ) A ㊦
- ③ 運搬車両部門費操業度差異 ¥ 970 記号 ( 同 上 ) A ㊦

# 第 16 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑  
一 千 百 十 一 千 百 十 一  
億 万 万 万 万 の の の の  
の の の の の 位 位 位 位  
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。(20点)

- 問1 原価をキャパシティ・コストとアクティビティ・コストに分類する基準を挙げ、各コストについて述べなさい。  
 問2 期間予算編成に期待される機能について述べなさい。

【第2問】 「原価計算基準」に照らして、次の費目が原価計算制度上の原価である場合は「A」、非原価である場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 本社建物に対する固定資産税
2. 保有株式の売却損
3. 水害による建設機械の著しい損耗
4. 工事現場作業員に対する慰労会の費用
5. 本社経理部職員の支店への出張旅費

【第3問】 茨城建機株式会社は新設備を購入するか否か検討している。現時点（第0年度末）において、新設備（取得価額 ¥5,000,000）を購入する場合、5年にわたって経済的な効果が期待できることがわかっている。次の<資料>に基づいて、下の設問に答えなさい。(14点)

<資料>

1. この投資案によって生じる各キャッシュ・フローの見積額

(単位:円)

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
売上収入(キャッシュ・インフロー)	8,500,000	8,100,000	10,500,000	10,400,000	8,500,000
現金支出費用(キャッシュ・アウトフロー)	7,300,000	7,000,000	9,000,000	9,000,000	7,300,000

(注) 各キャッシュ・フローは、年度末に一括して発生すると仮定する。

2. 減価償却方法は定額法で5年後の残存価額はゼロとして計算する。なお、5年後の見積処分価額もゼロである。
3. 法人税率は40%である。当社は今後5年間にわたり黒字企業であると仮定する。
4. 資本コストは5%である。
5. 現価係数表(一部)

年数\割引率	4%	5%	6%
1	0.9615	0.9524	0.9434
2	0.9246	0.9070	0.8900
3	0.8890	0.8638	0.8396
4	0.8548	0.8227	0.7921
5	0.8219	0.7835	0.7473

6. 計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問1 第1年度の法人税節約額(タックス・シールド)を計算しなさい。

問2 この投資案の正味現在価値を計算しなさい。正味現在価値がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

【第4問】 島根建材株式会社では、建設資材A製品の生産のために必要な部品Pをこれまで自家製造してきた。その生産量は月間10,000個である。当社は、現在、来月の予算を編成中である。いま、部品Pの製造業者から当該部品を単価¥1,600で来月よりすべて販売したいとの申し入れがあった。原価計算担当者に調べさせたところ、部品Pを生産するのに要する原価は、次の<資料>のとおりである。下の設問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

1. 月間の部品Pの製造原価

	総額	単位原価
直接材料費	¥4,000,000	¥400
直接労務費	4,000,000	400
変動製造間接費	3,000,000	300
固定製造間接費	7,000,000	700
合計	¥18,000,000	¥1,800

2. 部品Pの製造は臨時工を雇って行ってきたので、この部品を購入に切り替える場合、臨時工は雇わないことにする。
3. 部品Pの製造を中止する場合、直接材料費と変動製造間接費の全額、そして固定製造間接費のうち¥3,000,000（総額）の発生を回避できる。
4. 部品Pを外部購入に切り替える場合、この部品製造の設備は遊休となる。

問1 この意思決定における無関連原価の総額を計算しなさい。

問2 部品を外部購入したほうが自家製造に比べて総額でいくら有利または不利かを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

問3 <資料>の4の条件を変更し、部品Pを外部購入に切り替えると、この部品製造の設備を外部に賃貸することができ、それによる純収益は月額¥1,500,000であるとする。その他の条件は不変であるとするれば、部品を外部購入したほうが自家製造に比べて総額でいくら有利または不利かを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第5問〕 下記の<資料>は、大分建設工業株式会社（当会計期間：平成×2年4月1日～平成×3年3月31日）における平成×2年7月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。（40点）

問1 平成×2年7月の完成工事原価報告書を作成しなさい。収益の認識については工事完成基準を採用している。

問2 平成×2年7月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 <資料>の3(3)のZ材料の消費単価を移動平均法で計算する場合、他の条件は不変であるとして、当月の完成工事原価の総額を計算しなさい。

問4 次の配賦差異について当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、借方残高は「A」、貸方残高は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- ① 材料消費価格差異      ② 労務費賃率差異      ③ 重機械部門費配賦差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
381	前月以前	当月
382	前月以前	当月
383	当月	当月
384	当月	月末現在未成

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費（労務外注費）	経費（人件費）	合計
381	187,560	125,500	155,500 (102,500)	77,250 (44,500)	545,810
382	68,050	46,280	57,820 (35,220)	32,970 (21,500)	205,120
計	255,610	171,780	213,320 (137,720)	110,220 (66,000)	750,930

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材料消費価格差異      ¥5,280 (貸方残高)      労務費賃率差異      ¥2,205 (貸方残高)  
重機械部門費配賦差異      ¥1,220 (借方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) X材料は仮設工事用の資材で工事原価への算入はすくい出し法により処理している。当月の工事別関係資料は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	381	382	383	384
当月仮設資材投入額	(注)	39,660	44,640	36,550
仮設工事完了時評価額	12,890	11,390	27,770	(仮設工事未了)

(注) 381工事の仮設工事は前月までに完了し、その資材投入額は前月末の未成工事支出金に含まれている。

(2) Y材料は個別工事用の引当材料であり、当月の工事別購入（消費）量は次のとおりである。

(単位：kg)

工事番号	381	382	383	384	合計
購入（消費）量	18	58	49	24	149

材料費の計算においては予定単価(@¥4,250)を使用している。当月の実際購入（消費）金額は¥642,280であった。

(3) Z材料は買置きの部材で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。消費単価の計算について先入先出法を使用している。7月の受払と在庫の状況は次のとおりである。

日付	摘要	数量(本)	単価(円)
7月1日	月初在庫	20	810
5日	購入	180	800
10日	382工事で消費	170	
15日	購入	180	829
20日	383工事で消費	155	
26日	384工事で消費	45	
31日	月末在庫	10	

#### 4. 当月の労務費に関する資料

専門工事であるW工事の当月従事時間は次のとおりである。

(単位：時間)

工事番号	381	382	383	384	合計
従事時間	11	38	35	16	100
うち残業時間	1	5	6	3	15

労務費の計算においては予定賃率(@¥3,600)を設定して実際の工事従事時間に応じて原価算入している。なお、残業時間についてはこれを工事別に把握して、予定賃率の25%増の手当を加算している。当月の労務費（賃金手当）の実際発生額は¥375,050であった。

#### 5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械工事を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）とがある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	381	382	383	384	合計
一般外注	32,950	57,890	142,250	87,970	321,060
労務外注	19,220	92,500	167,700	62,200	341,620

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においては、労務費に含めて記載することとしている。

#### 6. 当月の経費に関する資料

##### (1) 直接経費の内訳

(単位：円)

工事番号	381	382	383	384	合計
動力用水光熱費	3,260	12,550	24,770	11,590	52,170
従業員給料手当	8,550	18,960	27,660	17,770	72,940
法定福利費	1,340	4,550	8,600	4,340	18,830
退職金	5,980	8,440	12,680	10,770	37,870
福利厚生費	4,450	12,880	18,470	15,900	51,700
事務用品費他	3,930	5,410	27,200	10,630	47,170
計	27,510	62,790	119,380	71,000	280,680

(注) 退職給付引当金繰入額は考慮しない。

##### (2) 重機械部門費の配賦

W工事の労務作業に使用される重機械については、その費用を次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。

(a) 当会計期間において使用されている変動予算の基準数値

基準操業時間 W労務作業 年間 1,260 時間

変動費率（1時間あたり） ¥370

固定費（年額） ¥1,134,000

(b) 当月の重機械部門費の実際発生額は¥127,880であった。

(c) 重機械部門費の中に人件費に属するものはない。



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5

〔第3問〕

問 1      ¥ 

--	--	--	--	--

問 2      ¥ 

--	--	--	--	--

      記号 (A または B)

〔第4問〕

問 1      ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

問 2      ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

      記号 (A または B)

問 3      ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

      記号 ( 同 上 )

〔第 5 問〕

問 1

<u>完成工事原価報告書</u>									
自 平成×2年7月1日 至 平成×2年7月31日									
大分建設工業株式会社 (単位：円)									
I 材料費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								
II 労務費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								
(うち労務外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								
III 外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								
IV 経費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

問 3

¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

問 4

- |              |   |                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |  |  |              |                                                                                                                                     |  |
|--------------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| ① 材料消費価格差異   | ¥ | <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table> |  |  |  |  | 記号 (A または B) | <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table> |  |
|              |   |                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |  |  |              |                                                                                                                                     |  |
|              |   |                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |  |  |              |                                                                                                                                     |  |
| ② 労務費賃率差異    | ¥ | <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table> |  |  |  |  | 記号 ( 同 上 )   | <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table> |  |
|              |   |                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |  |  |              |                                                                                                                                     |  |
|              |   |                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |  |  |              |                                                                                                                                     |  |
| ③ 重機械部門費配賦差異 | ¥ | <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table> |  |  |  |  | 記号 ( 同 上 )   | <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table> |  |
|              |   |                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |  |  |              |                                                                                                                                     |  |
|              |   |                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |  |  |              |                                                                                                                                     |  |

1級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5
A	B	B	A	A

各②

〔第3問〕

問 1	¥	4000000	④
問 2	¥	48716	記号 (AまたはB) A ⑩

〔第4問〕

問 1	¥	4000000	④
問 2	¥	2000000	記号 (AまたはB) B ⑥
問 3	¥	5000000	記号 ( 同 上 ) B ⑥

〔第5問〕

問 1

完成工事原価報告書	
自 平成×2年7月1日 至 平成×2年7月31日	
大分建設工業株式会社 (単位：円)	
I 材料費	1082935 (4)
II 労務費	902120 (4)
(うち労務外注費	417140) (4)
III 外注費	308690
IV 経費	426580 (4)
(うち人件費	198560) (4)
完成工事原価	2720325

問 2

¥ 477645 (4)

問 3

¥ 2720545 (4)

問 4

- |              |   |      |            |   |     |
|--------------|---|------|------------|---|-----|
| ① 材料消費価格差異   | ¥ | 3750 | 記号 (AまたはB) | A | (4) |
| ② 労務費賃率差異    | ¥ | 655  | 記号 (同上)    | B | (4) |
| ③ 重機械部門費配賦差異 | ¥ | 2100 | 記号 (同上)    | A | (4) |

# 第 15 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で記入しなさい。

(20点)

問1 補助部門費の施工部門への配賦方法として、①直接配賦法、②階梯式配賦法、③相互配賦法が用いられるが、各方法の特徴について述べなさい。

問2 設備投資の経済性を評価する方法の1つである累積的回収期間法を定義し、その長所と短所について説明しなさい。

〔第2問〕 次の文の  の中に入るべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ス）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(10点)

- 同一の原材料を同一の工程を通じて加工したとき、必然的に分離生産される異種の製品で、その用途や経営目的によって、主産物・副産物の区別ができないものを  1  という。
- 建築物のライフサイクル・コストは、企画設計コスト、  2  、  3  、廃棄処分コストの4つの項目からなり、このうちライフサイクル・コストの大半を占める  3  をいかに削減するかが、コスト管理の重要課題となっている。
- 「原価計算基準」によれば、原価管理とは、原価の  4  を設定してこれを指示し、原価の実際の発生額を計算記録し、これを  4  と比較して、その  5  を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることをいう。

〈用語群〉

ア 等級製品	イ 差異の原因	ウ 見積	エ 運用管理コスト
オ 標準	カ 連産品	キ 建設コスト	ク 予防コスト
コ 評価コスト	サ 失敗コスト	シ 原価の内訳	ス 有効性

〔第3問〕 盛岡建設株式会社には、新規にZ社から工事発注に関する引合いがあった。当社では、提示された請負金額、工事仕様などを精査して、次のような〈工事請負採算分析資料〉を作成した。これをもとに、Z社からの工事案件を受注すべきか否かを判定するため、当案件を受注した場合の①差額収益、②差額原価、③差額利益をそれぞれ計算し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(14点)

〈工事請負採算分析資料〉

(単位：円)

	Z社案件	
工事請負金額		9,800,000
総原価		
工事原価		
工事変動費	5,550,000	
工事固定費	1,900,000	7,450,000
		2,350,000
販売費及び一般管理費		
販・管個別費	380,000	
本社費負担	1,050,000	1,430,000
		920,000

(注1) 工事変動費は、工事原価のうち当該工事を請け負わなければ発生しないものであり、工事固定費は、自社保有の人員や設備に関する費用の配賦額である。

(注2) 販・管個別費は、当該工事を受注すれば新たに発生する営業費である。本社費負担は、社内規定により工事負担分を按分した額であり、当該工事を請け負ったとしても本社費総額（固定費）は変わらないものとする。

(注3) 現在、当社は手不足状態ではなく、Z社の案件を請け負ったとしても現状の保有能力（キャパシティ）によって施工が可能な状態である。

〔第4問〕 徳島建設株式会社では、第1工程と第2工程を利用して、仮設用パイプの製造を行っている。次の<資料>によって、工程別総合原価計算（累加法）を実施し、(1) 第1工程の月末仕掛品原価及び(2) 各工程の完成品単位原価を算定しなさい。なお、素材は第1工程始点においてのみ投入されている。また、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (16点)

<資料>

1. 月初仕掛品データ

第1工程		第2工程	
素材費	¥67,000	前工程費	¥87,100
加工費	¥52,800	加工費	¥31,090
数量	?個 (加工進捗度 ?%)	数量	80個 (加工進捗度 40%)

2. 当月原価データ (単位:円)

摘 要	第1工程	第2工程	合 計
素 材 費	325,000	—	325,000
賃 金	377,200	285,000	662,200
工 程 経 費	125,000	73,000	198,000
補助部門費配賦額	33,000	34,160	67,160

3. 月末仕掛品データ

第1工程 数量130個 (加工進捗度 50%)  
 第2工程 数量100個 (加工進捗度 70%)

4. 当月完成品数量

第1工程 670個 第2工程 650個  
 第1工程完成品はすべて第2工程に投入されている。なお、いずれの工程においても数量のロスはない。

5. 完成品と月末仕掛品への原価配分の方法

第1工程 平均法 第2工程 先入先出法

〔第5問〕 下記の<資料>は、宮古建設工業株式会社（当会計期間：平成×3年4月1日～平成×4年3月31日）における平成×3年10月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

問1 工事完成基準を採用して平成×3年10月の完成工事原価報告書を作成しなさい。

問2 平成×3年10月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について、平成×3年10月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異については、不利差異は「A」、有利差異は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

- ① N材料の副費配賦差異      ② 運搬車両部門費予算差異      ③ 運搬車両部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着 工	竣 工
312	平成×3年 2月	(未完成)
313	平成×3年 4月	平成×3年 10月
314	平成×3年 10月	平成×3年 10月
315	平成×3年 10月	(未完成)

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位:円)

工事番号	材料費	労務費 (労務外注費)	外注費	経費 (人件費)	合 計
312	198,000	110,300 (77,200)	62,900	43,150 (31,900)	414,350
313	66,600	41,250 (28,930)	29,500	21,280 (10,900)	158,630

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

N材料の副費配賦差異      ¥2,460 (借方残高)  
 運搬車両部門費予算差異      ¥450 (貸方残高)      運搬車両部門費操業度差異      ¥500 (借方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) M材料は特定工事用の引当資材で、予定単価（1kg当たり¥3,000）を設定して工事原価に賦課している。当月の工事別現場投入量は次のとおりである。

(単位:kg)

工事番号	312	313	314	315	合 計
投入量	79	141	288	61	569

(2) N材料は在庫を有する常備資材であり、消費単価はその払出し時点で先入先出法を適用して計算している。当月の受払いに関するデータは次のとおりである。なお、単価データは副費を含まない購入代価である。

日付	摘要	単価	数量	計
10月1日	前月繰越	¥620	220本	¥136,400
4日	313工事に投入		180本	
12日	仕入れ	¥630	570本	¥359,100
19日	314工事に投入		450本	

N材料については購入時にその材料副費を予定配賦する方法を採用しており、その配賦率は1本当たり¥53である。また、当月のN材料の副費実際発生額は¥28,800であった。

#### 4. 当月の労務費に関する資料

当社では、G作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率を採用しており、その金額はG作業1時間当たり¥2,530である。10月の実際作業時間は次のとおりである。

(単位:時間)

工事番号	312	313	314	315	合計
G作業時間	57	113	225	59	454

#### 5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)とがある。工事別の当月実際発生額は次のとおりである。

(単位:円)

工事番号	312	313	314	315	合計
一般外注	56,880	111,520	296,500	75,450	540,350
労務外注	179,900	278,800	344,000	169,900	972,600

労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載している。

#### 6. 当月の経費に関する資料

##### (1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	312	313	314	315	合計
労務管理費	44,400	97,400	110,320	41,980	294,100
従業員給料手当	59,200	101,690	129,900	42,340	333,130
法定福利費	7,660	13,175	14,760	4,890	40,485
福利厚生費	10,855	27,770	35,510	9,950	84,085
雑費他	23,755	31,055	48,930	20,050	123,790
計	145,870	271,090	339,420	119,210	875,590

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 役員であるQ氏は全般マネジメント業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

ア. Q氏の当月役員報酬額 ¥591,750

イ. 施工管理業務の従事時間

(単位:時間)

工事番号	312	313	314	315	合計
従事時間	—	—	54	16	70

ウ. 役員としての一般管理業務は120時間であった。

エ. 業務間の等価係数(業務1時間当たり)は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

(3) 当社の常雇作業員によるG作業に係る経費については、運搬車両部門費として予定配賦法(変動予算方式)を採用している。関係資料は次のとおりである。

ア. 当会計期間について設定された実行予算

固定費予算(年額) ¥2,097,000

変動費予算(年額) ¥1,565,760

その基準運転時間 G労務作業 年間 5,592時間

イ. 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥292,550であった。

ウ. 月次の原価計算に使用される許容予算額の計算

(a) 固定費 月割経費とする。

(b) 変動費 実際時間に基づく許容予算額を計算する。

エ. 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ス)

1	2	3	4	5

〔第 3 問〕

- ① 差額収益      ¥
- ② 差額原価      ¥
- ③ 差額利益      ¥

〔第 4 問〕

- (1) 第 1 工程の月末仕掛品原価      ¥
- (2) 第 1 工程の完成品単位原価      ¥
- 第 2 工程の完成品単位原価      ¥

〔第 5 問〕

問 1

<b>完成工事原価報告書</b>											
自 平成×3年10月 1日											
至 平成×3年10月31日											
	宮古建設工業株式会社 (単位：円)										
I. 材料費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
II. 労務費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
(うち労務外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
III. 外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
IV. 経費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問 3

① N材料の副費配賦差異 ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 記号 (AまたはB)

② 運搬車両部門費予算差異 ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 記号 (AまたはB)

③ 運搬車両部門費操業度差異 ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 記号 (AまたはB)

1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄								
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。								
	<table border="1"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>									
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。								
	<table border="1"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>									

〔第2問〕

記号 (ア～ス)

1	2	3	4	5
カ	キ	エ	オ	イ

各②

〔第3問〕

① 差額収益      ¥ 

9	8	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 ⑤

② 差額原価      ¥ 

5	9	3	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 ⑤

③ 差額利益      ¥ 

3	8	7	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 ④

〔第4問〕

(1) 第1工程の月末仕掛品原価      ¥ 

1	1	5	7	0	0
---	---	---	---	---	---

 ⑤

(2) 第1工程の完成品単位原価      ¥ 

		1	2	9	0
--	--	---	---	---	---

 ⑤

第2工程の完成品単位原価      ¥ 

		1	8	5	5
--	--	---	---	---	---

 ⑥

## 〔第5問〕

問 1

完成工事原価報告書	
自	平成×3年10月 1日
至	平成×3年10月31日
宮古建設工業株式会社 (単位：円)	
I. 材料費	1781690 ㊦
II. 労務費	1519190 ㊦
(うち労務外注費	651730) ㊦
III. 外注費	437520 ㊦
IV. 経費	1066210 ㊦
(うち人件費	546735) ㊦
完成工事原価	4804610

問 2

¥ 2014140 ㊦

問 3

① N材料の副費配賦差異 ¥ 1050 記号 (AまたはB) A ㊦

② 運搬車両部門費予算差異 ¥ 9770 記号 (AまたはB) B ㊦

③ 運搬車両部門費操業度差異 ¥ 5000 記号 (AまたはB) A ㊦

# 第14回建設業経理士検定試験

## 1級原価計算試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑  
一 千 百 十 一 千 百 十 一  
億 万 万 万 万 の の の の  
の の の の の 位 位 位 位  
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 予定配賦率を算定する際に利用される各種の基準操業度を列挙して、各内容を説明しなさい。

問2 品質適合コストと品質不適合コスト（失敗コスト）について、各内容を説明しなさい。

〔第2問〕 次の文の  の中に入るべき最も適切な用語を、下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～シ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 工事契約会計に関する基準によれば、工事進行基準の適用のためには、工事収益総額、工事原価総額、決算日における  の3つの要素が信頼性をもって見積ることができなければならないとされている。
2. 補助部門費の施工部門への配賦方法には、補助部門間のサービスの授受をどのように処理するかの観点からいくつかの方法が存在する。このうち、補助部門間のサービスの授受を計算上すべて考慮して配賦計算を行う方法は、  である。
3. VE（価値工学）においては、価値を機能と  の観点から定義し、  と呼ばれる実施プロセスによって価値を高める。原価低減のツールとしてのVEの果たす役割は、建設業界において大である。
4. 5Sとは、整理、整頓、清掃、 、躰を指している。現在5Sはわが国産業界に広く普及し、原価管理活動を支える基盤として大きな力を発揮している。

〈用語群〉

ア 価格	イ コスト	ウ 工事直接費	エ 整備
オ ジョブプラン	カ QCストーリー	キ 清潔	ク 相互配賦法
コ 工事進捗度	サ 階梯式配賦法	シ 直接配賦法	

〔第3問〕 福井工務店では、複数の重機械を保有する機械センター費の工事原価への配賦について、次の〈配賦方式〉を採用している。下記の〈資料〉を参照して設問に解答しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、各設問の解答を求める際に四捨五入すること。(14点)

〈配賦方式〉

1. 固定費としての重機械減価償却費と経常保全費については、経済的耐用年数の期間中の費用総額を推計して、その供用（当該工事での使用）1日当たり損料をもって配賦する。
2. 変動費としての稼働燃料費とその他の使用雑費については、その実際発生額の総額を重機械の実際稼働時間に基づいて配賦する。

〈資料〉

1. 重機械の取得原価 ￥55,680,000
2. 経済的耐用年数 8年、残存価額 ゼロ
3. 年間の経常保全費 取得原価の5%
4. 年間の重機械の標準供用日数 250日
5. 当月の稼働燃料費とその他の使用雑費の実際発生額 ￥722,120
6. 当月の重機械供用日数と稼働時間

	供用日数	稼働時間
A工事現場	11日	104時間
B工事現場	6日	36時間

問1 固定費に該当する費用の供用1日当たり損料を計算しなさい。

問2 変動費に該当する費用の稼働1時間当たり配賦額を計算しなさい。

問3 当月の機械センター費の配賦総額を計算しなさい。

問4 当月の機械センター費の固定費損料差異を計算しなさい。重機械減価償却費は月割経費とし、当月の経常保全費の実際発生額は￥102,230であった。なお、差異が配賦不足の場合には「X」、配賦超過の場合には「Y」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 佐賀建材株式会社では、等級製品AおよびBを工場で生産している。次の<資料>に基づき等級別総合原価計算を行い、各製品の月末仕掛品原価と当月完成品原価を算定しなさい。なお、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (16点)

<資料>

1. 生産データ (単位：個)

	A製品	B製品
月初仕掛量	200 (80%)	400 (75%)
当月投入量	3,300	2,800
合計	3,500	3,200
月末仕掛量	500 (60%)	400 (50%)
当月完成量	3,000	2,800

直接材料は工程の始点で投入される。また、( ) は加工進捗率である。

2. 等価係数

	A製品	B製品
直接材料費	1	0.8
加工費	1	0.6

3. 原価データ (単位：円)

		A製品	B製品
月初仕掛品	直接材料費	54,000	89,600
	加工費	5,600	24,000
当月製造費用 (結合原価)	直接材料費	1,495,800	
	加工費	952,000	

4. その他

- (1) 等価係数については、直接材料費と加工費とを区別して、当月製造費用を等級製品に按分する際に使用する。
- (2) 完成品と月末仕掛品に対する原価の配分は、平均法による。

〔第5問〕 下記の<資料>は、青森建設工業株式会社(当会計期間：平成×3年1月1日～平成×3年12月31日)における平成×3年9月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合、とくに指定のないものについては、円未満を四捨五入すること。 (40点)

- 問1 当月中に完成した受注工事について、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、収益認識には工事完成基準を適用している。
- 問2 当月末において未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額を計算しなさい。
- 問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。会計期間中の月次で発生する配賦差異は、そのまま次月に繰り越すこととしている。なお、配賦差異の残高については、借方残高は「X」、貸方残高は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- ① 材料副費配賦差異
- ② 重機械部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
701	平成×3年4月	平成×3年9月
702	平成×3年6月	平成×3年9月末現在未成
703	平成×3年9月	平成×3年9月

2. 前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費(うち人件費)	合計
701	209,300	115,000	151,100	87,620 (52,880)	563,020
702	99,880	71,150	86,800	42,550 (32,920)	300,380

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材料副費配賦差異 ¥920 (貸方残高)      重機械部門費操業度差異 ¥4,520 (借方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) 甲材料は個別の工事用の特定材料であり、当月の工事別購入代価は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	701	702	703	合計
購入代価	97,000	280,500	155,000	532,500

甲材料の購入に際しては、引取運賃等の副費について予定配賦している。今期の予定配賦率は購入代価に対して5%である。また、当月の材料副費実際発生額は¥27,970であった。

(2) 乙材料は汎用の常備材料である。消費単価については移動平均法を適用して計算している。その際、消費単価の計算において端数が生じた場合、小数点第2位を四捨五入すること。当月の受払いに関するデータは次のとおりである。

日付	摘要	数量	単価	金額
9月 1日	前月繰越	46個	¥2,500	¥115,000
11日	仕入れ	154個	¥2,450	¥377,300
17日	702工事消費	70個		
23日	703工事消費	80個		

#### 4. 当月の労務費に関する資料

当社では、重機械のオペレータとして月給制の従業員を雇用している。基本給および基本手当については、原則として工事作業に従事した日数によって実際発生額を配賦している。ただし、残業手当等の特定の工事に関することが判明しているものは、当該工事原価に算入する。当月の関係資料は次のとおりである。

- (1) 支払賃金（基本給および基本手当 対象期間8月25日～9月24日） ¥382,750
- (2) 残業手当（701工事 対象期間9月25日～9月30日） ¥13,950
- (3) 前月末未払賃金計上額 ¥82,400
- (4) 当月末未払賃金要計上額（残業手当を除く） ¥81,650
- (5) 工事従事日数の内訳 (単位：日)

工事番号	701	702	703	合計
従事日数	4	8	13	25

#### 5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの（一般外注P）と労務提供を主体とするもの（労務外注Q）とがある。P外注工事の当月発生総額は¥206,780であったが、これについては、専門工事業者からの作業時間報告書によって各工事に配賦している。Q外注工事については、発注時から工事別に個別に賦課している。工事別の当月実績データは次のとおりである。

工事番号	701	702	703	合計
P一般外注工事（時間）	9	35	54	98
Q労務外注工事（円）	52,920	82,290	98,570	233,780

なお、労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成にあたっては、そのまま外注費として計上することとしている。

#### 6. 当月の経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳 (単位：円)

工事番号	701	702	703	合計
従業員給料手当	5,450	14,900	14,800	35,150
法定福利費	1,052	8,126	8,955	18,133
事務用品費	4,370	11,550	12,450	28,370
福利厚生費	3,315	12,477	13,950	29,742
通信交通費他	3,520	11,255	13,500	28,275
計	17,707	58,308	63,655	139,670

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるS氏は全般マネジメント業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。各工事における当該業務に係る分は、従事日数により各工事原価に賦課している。当月の関係データは次のとおりである。

ア. S氏の当月役員報酬発生額 ¥556,800

- イ. 現場施工管理業務の従事日数 (単位：日)

工事番号	701	702	703	合計
従事日数	3	5	5	13

ウ. 役員としての全般マネジメント業務は12日であった。

- (3) 工事に利用する重機械に関する費用（重機械部門費）は、固定予算方式によって予定配賦している。当月の関係データは次のとおりである。

ア. 固定予算（月間換算）

基準重機械運転時間 180時間 固定予算額 ¥216,000

- イ. 工事別の使用実績 (単位：時間)

工事番号	701	702	703	合計
運転時間	27	60	95	182

ウ. 重機械部門費の当月実際発生額 ¥216,920



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		-

〔第2問〕

記号 (ア~シ)

1	2	3	4	5

〔第3問〕

問 1    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

問 2    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

問 3    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

問 4    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

    記号 (XまたはY)    

--

〔第4問〕

A 製品

月末仕掛品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

当月完成品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

B 製品

月末仕掛品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

当月完成品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

〔第 5 問〕

問 1

**完成工事原価報告書**

自 平成×3年 9 月 1 日  
至 平成×3年 9 月 30 日

青森建設工業株式会社  
(単位：円)

I. 材料費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
II. 労務費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
III. 外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
IV. 経 費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>										

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問 3

① 材料副費配賦差異      ¥ 

--	--	--	--

      記号 ( X または Y ) 

--

② 重機械部門費操業度差異      ¥ 

--	--	--	--

      記号 ( 同 上 ) 

--

1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～シ)

1	2	3	4	5	
コ	ク	イ	チ	キ	各②

〔第3問〕

問 1	¥					38976	③		
問 2	¥					5158	③		
問 3	¥					1384712	④		
問 4	¥					19628	記号 (XまたはY)	X	④

〔第4問〕

A 製品

月末仕掛品原価 ¥ 

						192600
--	--	--	--	--	--	--------

 ④

当月完成品原価 ¥ 

						1386000
--	--	--	--	--	--	---------

 ④

B 製品

月末仕掛品原価 ¥ 

						110000
--	--	--	--	--	--	--------

 ④

当月完成品原価 ¥ 

						932400
--	--	--	--	--	--	--------

 ④

〔第5問〕

問1

**完成工事原価報告書**

自 平成×3年9月 1日  
至 平成×3年9月30日

青森建設工業株式会社  
(単位：円)

I. 材料費	670820	⑤
II. 労務費	388710	⑤
III. 外注費	435520	⑤
IV. 経費	493558	⑤
(うち人件費	278578	) ⑤
完成工事原価	1988608	

問2

¥ 1287258 ⑤

問3

① 材料副費配賦差異      ¥ 425      記号 (XまたはY)      X      ⑤

② 重機械部門費操業度差異      ¥ 2120      記号 (同上)      X      ⑤

# 第 13 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 工事契約に関する会計基準によって工事進行基準を適用する場合には、「工事原価総額」について信頼性をもって見積ることができるのではないとされている。この具体的な意味を説明しなさい。

問2 建設工事における材料購入原価の計算において、材料副費をどのような考え方によって算入することが適切か。簡潔に説明しなさい。

〔第2問〕 原価計算に関する次の文章の  の中に、わが国の原価計算基準あるいは工事契約に関する会計基準に照らして最も適切な用語を、下記の〈用語群〉から選択して解答用紙に記号（ア～サ）で解答しなさい。(10点)

1. 原価計算制度において原価とは、経営における  1  にかかわらせて把握された財貨または用役の消費を、貨幣価値で表わしたものである。
2. 個別原価計算における間接費は、原則として、  2  をもって各指図書に配賦する。
3. 工事契約に関する会計基準においては、工事原価は、  3  に従って適正に算定するとされている。
4. 工事進行基準を適用する場合、発生した工事原価のうち、未だ損益計算書に計上されていない部分は  4  等の適切な科目をもって貸借対照表に計上する。
5. 製造間接費予算を設定する場合、予算期間に予期される範囲内における複数の操業度に対応して算定した予算を  5  という。

〈用語群〉

- |          |          |          |           |
|----------|----------|----------|-----------|
| ア 実行予算   | イ 変動予算   | ウ 完成工事原価 | エ 未成工事支出金 |
| オ 一定の給付  | カ 純工事費   | キ 予定配賦率  | ク 完成工事高   |
| コ 原価計算基準 | サ 企業会計原則 |          |           |

〔第3問〕 大分建設株式会社は、設備購入について3つの投資案(X、Y、Z)を検討中である。資本予算の上限額は¥90,000,000である。下記の〈資料〉にもとづいて、次の各問に答えなさい。(14点)

問1 正味現在価値法により各投資案の正味現在価値を算定しなさい。なお、〈資料〉1.で示されている投資案Xは、現時点(第0年度末)で¥87,000,000の設備投資を行うと、その投資によって第1年度末においては¥35,000,000、第2年度末には¥33,000,000、第3年度末には¥29,000,000、第4年度末には¥23,000,000の予想正味現金流入額(ネット・キャッシュ・フロー)がそれぞれ一括して発生することを意味している。投資案Y、投資案Zについても同様である。解答に際して端数が生じる場合には、円未満を四捨五入しなさい。

問2 累積的回収期間法により各投資案の回収期間を計算しなさい。時間価値を考慮する必要はない。なお、〈資料〉1.で示されている年々の予想正味現金流入額は、年間を通じて平均的に発生すると仮定する。解答に際して端数が生じる場合には、小数点以下第3位を四捨五入しなさい。

〈資料〉

1. 各投資案の財務データ (単位：円)

投資案	原始投資額	投資から生じる年々の予想正味現金流入額			
		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
X	87,000,000	35,000,000	33,000,000	29,000,000	23,000,000
Y	80,000,000	28,000,000	32,000,000	30,000,000	30,000,000
Z	81,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

2. 資本コスト率(所要投資利益率)は11%とする。

3. 現価係数表(一部)  $(1+r)^{-n}$

n \ r	10%	11%	12%	13%	14%	15%
1	0.9091	0.9009	0.8929	0.8850	0.8772	0.8696
2	0.8264	0.8116	0.7972	0.7831	0.7695	0.7561
3	0.7513	0.7312	0.7118	0.6931	0.6750	0.6575
4	0.6830	0.6587	0.6355	0.6133	0.5921	0.5718
5	0.6209	0.5935	0.5674	0.5428	0.5194	0.4972

〔第4問〕 八幡工業株式会社では、住宅用建設資材を製造している。次の<資料>に基づき、組別総合原価計算を実施し、A製品、B製品の月末仕掛品原価及び当月完成品原価を算定しなさい。なお、材料は工程始点ですべて投入されている。また、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (16点)

<資料>

1. 月初仕掛品データ

	A製品	B製品
材 料 費	¥38,000	¥53,000
直 接 加 工 費	¥8,500	¥31,200
間 接 加 工 費	¥7,040	¥20,720
数 量	300個(加工進捗度?)	400個(加工進捗度?)

2. 当月原価データ (単位：円)

	A製品	B製品
材 料 費	277,000	176,500
直接加工費	304,900	235,240
間接加工費	420,000	

3. 月末仕掛品データ

A製品 400個(加工進捗度60%)

B製品 200個(加工進捗度70%)

4. 当月完成品と月末仕掛品への原価配分の方法は、平均法による。

5. 当月完成品データ

A製品 2,000個

B製品 1,500個

6. 材料費、直接加工費は、すべて組直接費であり、間接加工費はすべて組間接費である。

7. 組間接費の配賦は、機械運転時間を基準とする。

(単位：時間)

	組 別	時 間
機械運転時間	A製品	7,500
	B製品	6,500

〔第5問〕 下記の<資料>は、福岡建設工業株式会社(当会計期間：平成×2年4月1日～平成×3年3月31日)における平成×3年1月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

問1 当月中に完成した受注工事について、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、工事収益の認識基準としては工事完成基準が採用されている。

問2 当月末において未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額を計算しなさい。

問3 次の①～④について当月の原価差異勘定残高を計算し、その差異が借方残高の場合はX、貸方残高の場合はYを記号(XまたはY)で解答しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。

① 材料購入価格差異 ② 賃率差異 ③ 重機械部門費予算差異 ④ 重機械部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の受注工事の状況

工事番号	着 工	竣 工
102	平成×2年6月	平成×3年1月
103	平成×2年7月	平成×3年1月末現在未成
104	平成×3年1月	平成×3年1月
105	平成×3年1月	平成×3年1月末現在未成

2. 月初未成工事原価の内訳 (単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費 (労務外注費)	経費 (うち人件費)	合計
102	223,550	108,500	176,500 (131,500)	78,630 (51,820)	587,180
103	78,345	32,500	71,200 (49,060)	30,430 (25,500)	212,475
計	301,895	141,000	247,700 (180,560)	109,060 (77,320)	799,655

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

3. 材料費に関する資料

(1) A材料は、受注した工事用の引当材料であり、当月の工事別購入・消費量は次のとおりである。

(単位:kg)

工事番号	102	103	104	105	合計
購入・消費量	19	58	59	42	178

工事原価計算においては予定単価 (@¥4,750) を使用している。材料購入価格差異は月次では繰越処理をしており、前月からの繰越額は¥7,650 (貸方残高) であった。当月の引当材料の実際購入金額は¥850,150であった。

(2) B材料は、仮設工事に係る資材で、その処理についてはすくい出し方式を採用している。工事別の関係資料は次のとおりである。

(単位:円)

工事番号	102	103	104	105
購入金額	(前月以前購入)	51,488	114,800	82,750
評価金額	13,585	(仮設工事未了)	32,760	(仮設工事未了)

(注) 評価金額とは、仮設工事終了時点における仮設資材の資産価値である。

4. 労務費に関する資料

当社では、専門工事であるC工事について月給制の従業員を雇用している。当月の工事別従事時間は次のとおりである。

(単位:時間)

工事番号	102	103	104	105	合計
従事時間	15	42	36	25	118
(うち残業時間)	(3)	(5)	(6)	(2)	(16)

工事原価計算においては、予定賃率 (@¥3,500) を設定して実際の工事従事時間に応じて原価算入している。なお、残業時間についてはこれを工事別に把握して、予定賃率の20%増の賃金を加算している。

当月の労務費 (賃金手当) の実際発生額は¥428,050であった。また、前月から繰り越した賃率差異は、¥5,820 (借方残高) であった。

5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械工事を含まれるもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)とがある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。

(単位:円)

工事番号	102	103	104	105	合計
一般外注	41,930	65,744	140,050	90,745	338,469
労務外注	25,685	101,899	143,333	76,335	347,252

(注) 労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成にあたっては、労務費として計上することとしている。

6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	102	103	104	105	合計
動力用水光熱費	2,580	17,755	35,600	13,850	69,785
従業員給料手当	11,340	25,800	35,830	22,650	95,620
法定福利費	1,050	7,770	11,750	7,750	28,320
福利厚生費	9,920	15,900	23,850	18,200	67,870
事務用品費等	3,230	3,250	37,640	13,950	58,070
計	28,120	70,475	144,670	76,400	319,665

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金あるいは退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 重機械部門費の賦課

C工事労務作業に使用される重機械については、次の予定配賦率(変動予算方式)によって工事原価へ賦課している。

ア. 当会計期間において使用されている変動予算

基準作業時間 (年間)	1,440時間
変動費率 (1時間あたり)	¥450
固定費 (年額)	¥1,224,000

(注) 月間の固定費許容予算額は、年額の1/12とする。

イ. 重機械部門費の当月実際発生額は¥150,150であった。

ウ. 重機械部門費の中に人件費に属するものはない。

エ. 前月から繰り越した配賦差異はない。



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～サ)

1	2	3	4	5

〔第 3 問〕

問 1

投資案 X ￥

投資案 Y ￥

投資案 Z ￥

問 2

投資案 X  年

投資案 Y  年

投資案 Z  年

〔第 4 問〕

A 製品

月末仕掛品原価 ￥

当月完成品原価 ￥

B 製品

月末仕掛品原価 ￥

当月完成品原価 ￥

〔第 5 問〕

問 1

**完成工事原価報告書**

自 平成×3年1月 1日  
至 平成×3年1月31日

福岡建設工業株式会社  
(単位：円)

I. 材料費	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
II. 労務費	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
(うち労務外注費 <input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/> )	
III. 外注費	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
IV. 経 費	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
(うち人件費 <input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/> )	
完成工事原価	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>

問 2

¥

問 3

①	¥	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>	記号 (X または Y)	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
②	¥	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>	記号 ( 同 上 )	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
③	¥	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>	記号 ( 同 上 )	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
④	¥	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>	記号 ( 同 上 )	<input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>

1級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		-

[第2問]

記号 (ア~サ)

1	2	3	4	5
イ	キ	コ	エ	イ

答②

[第3問]

問 1

投資案 X ￥ 

7	6	6	9	2	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 ③

投資案 Y ￥ 

1	2	8	9	3	4	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---

 ②

投資案 Z ￥ 

5	8	6	7	2	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 ②

問 2

投資案 X 

2	6	6
---	---	---

 年 ③

投資案 Y 

2	6	7
---	---	---

 年 ②

投資案 Z 

2	8	9
---	---	---

 年 ②

[第4問]

A製品

月末仕掛品原価 ￥ 

1	1	0	9	4	0
---	---	---	---	---	---

 ④

当月完成品原価 ￥ 

7	4	9	5	0	0
---	---	---	---	---	---

 ④

B製品

月末仕掛品原価 ￥ 

6	8	1	6	0
---	---	---	---	---

 ④

当月完成品原価 ￥ 

6	4	3	5	0	0
---	---	---	---	---	---

 ④



# 第 12 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 原価計算制度の意義について、原価計算の目的との関係で説明しなさい。

問2 間接費の正常配賦について、予定配賦との相違に触れながら説明しなさい。

〔第2問〕 原価計算に関する次の文章の  の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ク)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

- (1) 工事現場の仮囲い資材は最終的には取り外されてしまうが、その使用による損耗分は  1  として工事原価に算入される。
- (2) 建設物に関する企画設計、建設、運用管理、廃棄処分に至るまでの費用を、全体として見積りし管理することを  2  原価計算と呼んでいる。
- (3) 経費のうち従業員給料手当、退職金、法定福利費及び  3  は人件費と呼ばれる。
- (4) 工事契約に関する会計基準において、「工事原価の範囲は、適正な  4  に基づいて合理的に定まる」とされている。

〈用語群〉

ア 工事間接費の配賦	イ ライフサイクル	ウ 原価計算基準	エ 福利厚生費
オ 経費	カ 材料費	キ 賃金手当	ク 建設業法施行規則

〔第3問〕 大分建設工業株式会社における鉄骨工事用のS資材に関する購入と現場搬入に関する下記の〈資料〉に基づいて、次の設問に解答しなさい。(14点)

問1 直接工事費に算入されるS資材費を計算しなさい。

問2 S資材の次月繰越高を計算しなさい。

問3 S資材について副費配賦差異の当月発生額を計算しなさい。なお、差異が配賦不足の場合には「A」、配賦超過の場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〈資料〉

1. S資材の当月購入額(送り状価額) ￥6,800,000
2. S資材の当月現場搬入額(送り状価額)  
鉄骨工事用 ￥5,420,000  
共通仮設工事用 ￥726,000
3. S資材に関する当月副費実際発生額 ￥164,290
4. 前月末におけるS資材の棚卸高(副費を含む) ￥522,750
5. S資材の副費配賦の方法 送り状価額に対して2.5%を予定配賦する。
6. 前月末における副費配賦差異の次月繰越高はないものとする。

〔第4問〕 鶴見工業株式会社では、AとBの建築資材を製造販売している。次の〈資料〉によって、組別総合原価計算表の(ア)～(ク)の金額を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

- (1) 素材は製造着手時に投入されている。なお、当月において減損等の歩減りは発生していない。  
 (2) 月初と月末の仕掛品数量は次のとおりである。

	A組	B組
月初仕掛品	200個 (80%)	120個 (50%)
月末仕掛品	150個 (40%)	80個 (25%)

※ ( ) 内は加工進捗率を示す。

- (3) 組間接費は機械運転時間法によって配賦する。

A組 930時間

B組 370時間

- (4) 月末仕掛品の評価方法は先入先出法とする。

- (5) 組別総合原価計算表

(単位：円)

摘要			A組	B組	合計
当月製造費用	組直接費	素材費	565,950	119,700	685,650
		加工費	30,600	32,700	63,300
	組間接費	加工費	(ア)	(イ)	1,014,000
小計			×××	×××	×××
月末仕掛品	素材費	(ウ)	(エ)	×××	
	加工費	(オ)	(カ)	×××	
差引			×××	×××	×××
月初仕掛品	素材費	48,000	12,000	60,000	
	加工費	52,000	16,500	68,500	
完成品原価			×××	×××	×××
完成品数量			2,500個	1,300個	
完成品単位原価			@ (キ)	@ (ク)	

【第5問】 下記の<資料>は、福島建設工業株式会社（当会計期間：平成×3年10月1日～平成×4年9月30日）における工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(40点)

- 問1 建設業法施行規則に定める当会計期間の「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、同社は収益認識基準として工事完成基準を採用している。また、工事原価計算において予定率を使用する場合、この原価差異は期末において期間費用として処理することとしている。  
 問2 当期末において、未成工事支出金勘定の残高として次期に繰り越される金額を計算しなさい。  
 問3 搬送部門費の配賦差異を計算し、それを予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、それらの差異については、不利差異は「A」、有利差異は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入すること。

<資料>

1. 当期の工事の状況

工事番号	着工	竣工
564	平成×3年 6月	平成×4年3月
565	平成×3年10月	平成×4年6月
566	平成×4年 2月	平成×4年9月
567	平成×4年 7月	(期末現在未成)

2. 期首未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経費(人件費)	合計
564	186,210	79,530	130,420 (85,370)	43,610 (29,700)	439,770

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

3. 材料費に関する資料

(1) M材料は仮設工事用の資材で、すくい出し法により処理している。当期の工事別関係資料は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7
資材投入額	(注)	86,070	97,240	55,410
残材評価額	15,390	11,040	12,340	(作業未了)

(注) 5 6 4 工事の仮設工事は平成×3年7月に開始しており、その投入額は前期から繰り越した未成工事支出金に含まれている。

(2) N材料は個別工事用の引当材料であり、当期の工事別購入代価は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
購入代価	190,300	347,600	381,400	173,600	1,092,900

(注1) N材料の購入については、購入代価の2%の材料副費を予定配賦して購入原価を決定している。なお、副費の配賦差異は発生していない。

(注2) 5 6 6 工事について¥37,200(購入代価)の残材が発生した。これは、今後の工事に利用する予定である。

4. 労務費に関する資料

専門工事であるP作業については、予定率を適用して工事原価に賦課している。P作業に係る当期の予定賃率は1時間当たり¥2,740である。当期の工事別実績作業時間は次のとおりである。

(単位：時間)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
作業時間	17	93	61	21	192

5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)とがある。工事別の当期実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
一般外注	94,270	270,350	209,870	93,110	667,600
労務外注	37,520	113,680	79,340	27,400	257,940

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載することとしている。

6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
従業員給料手当	8,330	41,920	34,620	19,420	104,290
機械等経費	5,680	10,890	14,730	9,640	40,940
法定福利費	1,720	7,550	4,820	2,040	16,130
福利厚生費	4,990	9,630	12,640	7,280	34,540
労務管理費	5,270	14,130	9,780	2,410	31,590
計	25,990	84,120	76,590	40,790	227,490

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 各工事現場への資材搬入及び工事作業員移動に関する輸送の費用は、搬送部門費として予定配賦計算をしている。当期の関連資料は次のとおりである。

ア. 変動予算

変動費予算(基準作業時間において) @ ¥541

固定費予算(年額) ¥92,625

基準作業時間 P 労務作業 195時間

イ. 当期の搬送部門費実際発生額 ¥193,021

ウ. この搬送部門費に人件費は含まれていない。

(3) 管理職のE氏は施工管理技術者であり、経営一般管理業務とともに各工事において当該業務を担当している。当期の関連資料は次のとおりである。

ア. E氏の当期給料手当発生額 ¥1,208,400

イ. 施工管理業務の従事日数

(単位：日)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
従事日数	6	14	26	5	51

ウ. その他、経営一般管理業務の従事日数は214日



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄								
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。								
	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>									
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。								
	<table border="1"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>									

〔第2問〕

記号 (ア~ク)

1	2	3	4

〔第3問〕

問 1    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

問 2    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

問 3    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

    記号 (AまたはB) 

--

〔第4問〕

(ア)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

(イ)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

(ウ)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

(エ)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

(オ)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

(カ)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

(キ)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

(ク)    ¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

〔第 5 問〕

問 1

<b>完成工事原価報告書</b>							
自 平成×3年10月 1日							
至 平成×4年 9月30日							
福島建設工業株式会社 (単位：円)							
I 材料費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>						
II 労務費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>						
(うち労務外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>						
III 外注費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>						
IV 経 費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>						
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>						
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>						

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--

問 3

搬送部門費配賦差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>					記号 (AまたはB)	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table>	
予算差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>					記号 (AまたはB)	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table>	
操業度差異	¥	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>					記号 (AまたはB)	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> </tr> </table>	

1級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		-

【第2問】

記号 (ア~ク)

1	2	3	4
カ <sup>③</sup>	イ <sup>③</sup>	エ <sup>②</sup>	ウ <sup>②</sup>

【第3問】

問 1    ¥    5555500    ⑤

問 2    ¥    1193100    ④

問 3    ¥    5710    記号 (AまたはB)    B    ⑤

【第4問】

(ア)    ¥    725400

(イ)    ¥    288600

(ウ)    ¥    34650

(エ)    ¥    7600

(オ)    ¥    18900

(カ)    ¥    5100

(キ)    ¥    547

(ク)    ¥    351    各②

[第 5 問]

問 1

**完成工事原価報告書**

自 平成×3年10月 1日  
至 平成×4年 9月30日

福島建設工業株式会社  
(単位：円)

I 材料費	1230492	④
II 労務費	863980	④
(うち労務外注費	315910)	④
III 外注費	619540	④
IV 経費	613806	④
(うち人件費	365680)	④
完成工事原価	3327818	

問 2

¥ 495458 ④

問 3

搬送部門費配賦差異	¥	2051	記号 (AまたはB)	B	④
予算差異	¥	3476	記号 (AまたはB)	B	④
操業度差異	¥	1425	記号 (AまたはB)	A	④

# 第 11 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 工事契約に関する会計基準において、工事原価総額を見積る際の「施工者の義務を果たすためのすべての原価」という意義について説明しなさい。

問2 原価計算基準では、原価計算の目的のひとつとして、「予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること」を挙げているが、この意義について説明しなさい。

〔第2問〕 原価計算に関する次の文章の  の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～サ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

- a. 長期間使用する固定資産は、その使用者側においてまず取得コストが発生するが、加えて運転利用等による稼働経費、保全管理費、廃棄費などが発生する。原価管理ではこれらの総和である  1 にも着目していく必要がある。
- b. 原価差異のうち  2 は、当該期間の材料の払出高と期末有高に配賦する。
- c. 複数の成果に対する間接費を、できる限りその発生と関係の深い  3 に結び付けて賦課していこうとする原価計算をABCと呼んでいる。
- d. 工事契約に関する会計基準では、工事の進行途上においても、その進捗部分について  4 が認められる場合には、 5 が適用される。

〈用語群〉

- |           |               |          |          |
|-----------|---------------|----------|----------|
| ア 材料消費量差異 | イ 材料受入価格差異    | ウ 部分的な完成 | エ 成果の確実性 |
| オ 工事進行基準  | カ 工事完成基準      | キ 成果     | ク 活動     |
| コ 物流原価    | サ ライフサイクル・コスト |          |          |

〔第3問〕 愛知建設株式会社は、新規にA社とB社からの発注に関する引合いがあった。同社営業部では、提示された請負金額、工事仕様などを精査して、次のようなく工事請負採算分析資料を作成した。これをもとに解答用紙の差額原価収益分析の表を完成しなさい。(14点)

〈工事請負採算分析資料〉

(単位：千円)

	A社案件		B社案件	
工事請負金額	8,500		11,400	
総原価				
工事原価				
工事変動費	4,850		6,490	
工事固定費	1,240	6,090	1,720	8,210
		2,410		3,190
販売費及び一般管理費				
販管個別費	470		510	
本社費負担	920	1,390	1,430	1,940
		1,020		1,250

(注1) 工事変動費は、工事原価のうち当該工事を請け負わなければ発生しないものであり、工事固定費は、自社保有の人員や設備に関する費用の配賦額である。

(注2) 販管個別費は、当該工事の受注に固有の営業費であり、本社費負担は、同社の本社費を工事負担分として社内規定により按分した額である。

(注3) 現在、同社は手不足状態ではなく、いずれの案件を請け負ったとしても現状の保有能力(キャパシティ)によって施工が可能な状態である。

〔第4問〕 上野建設株式会社の賃金計算資料である下記の〈資料〉に基づき、次の各設問の仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～G）と勘定科目を書くこと。 (16点)

- 問 1 賃金支払時の仕訳  
 問 2 工事原価及び工事間接費計上時の仕訳  
 問 3 9月末未払賃金の振替時の仕訳  
 問 4 10月末未払賃金の計上時の仕訳  
 問 5 賃率差異の振替時の仕訳

〈資料〉

1. 給与計算表の総括（計算期間：9月21日～10月20日）	2. 作業票の総括（集計期間：10月1日～10月31日）
賃金手当総額 ￥19,556,388	工事直接作業時間 12,650時間
控除額	現場共通作業時間 634時間
源泉所得税 ￥953,477	計 13,284時間
社会保険料 ￥882,310	
差引振込額 ￥17,720,601	

3. 出勤票の総括（集計期間：10月1日～10月31日）
- |                           |          |
|---------------------------|----------|
| 定時内勤務（10月1日～10月20日）       | 8,885時間  |
| 定時内勤務（10月21日～10月31日）      | 4,271時間  |
| 時間外勤務（10月28日、29日、30日、31日） | 128時間    |
| 計                         | 13,284時間 |
4. 諸手当を含む予定賃率は@¥1,450である。  
 5. 時間外勤務のうち26時間は現場共通作業時間分である。なお、当該作業時間については、定時内作業の25%増の賃金が支給される。  
 6. 9月末の未払賃金勘定残高は、¥7,043,610である。

〈勘定科目群〉

- A 当座預金      B 賃金手当      C 未払賃金      D 預り金  
 E 賃率差異      F 未成工事支出金      G 工事間接費

〔第5問〕 下記の〈資料〉は、宮城建設工業株式会社（当会計期間：平成×1年1月1日～平成×1年12月31日）における平成×1年9月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

- 問 1 当月中に完成した受注工事について、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、同社における収益認識基準は工事完成基準である。  
 問 2 当月末において未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額を計算しなさい。  
 問 3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。当社では、会計期間中の月次で発生する配賦差異は、そのまま次月に繰り越すこととしている。なお、差異残高については、借方残高は「X」、貸方残高は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。  
 ① 材料副費配賦差異      ② 重機械部門費操業度差異

〈資料〉

1. 当月の工事の状況

工事番号	工事着工	工事竣工
751	平成×1年6月	平成×1年9月
752	平成×1年8月	9月末現在未成
753	平成×1年9月	平成×1年9月

2. 月初の前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費（うち人件費）	合計
751	218,550	112,470	158,090	83,630 (51,760)	572,740
752	100,680	62,210	87,800	41,950 (30,420)	292,640

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材料副費配賦差異 ￥1,864 (貸方残高)      重機械部門費操業度差異 ￥4,091 (借方残高)

3. 材料費に関する資料

(1) 甲材料は個別の工事用の特定材料であり、当月の工事別購入代価は次のとおり。

(単位：円)

工事番号	751	752	753	合計
購入代価	98,420	270,420	159,080	527,920

甲材料の購入に際しては、引取運賃等の副費について予定配賦している。今期の予定配賦率は購入代価に対して5%である。また、当月の材料副費実際発生額は¥27,657であった。

- (2) 乙材料は汎用の常備材料である。消費単価については移動平均法を適用して計算している。当月の受払いに関するデータは次のとおり。

日付	摘要	単価	数量	計
9月 1日	前月繰越	@ ¥2,400	48個	¥115,200
7日	仕入れ	@ ¥2,450	152個	¥372,400
16日	7 5 2 工事消費		65個	
21日	7 5 3 工事消費		85個	

#### 4. 労務費に関する資料

当社では、重機械のオペレータとして月給制の従業員を雇用している。基本給及び基本手当については、原則として工事作業に従事した日数によって実際発生額を配賦している。ただし、残業手当等の特定の工事に関することが判明しているものは、当該工事原価に算入する。当月の関係資料は次のとおり。

- (1) 支払賃金（基本給及び基本手当 対象期間8月25日～9月24日） ¥376,790  
 (2) 残業手当（7 5 3 工事 対象期間9月25日～9月30日） ¥14,540  
 (3) 前月末未払賃金計上額 ¥86,510  
 (4) 当月末未払賃金要計上額（残業手当を除く） ¥82,680  
 (5) 工事従事日数の内訳 (単位：日)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
従事日数	3	9	12	24

#### 5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの（一般外注P）と労務提供を主体とするもの（労務外注Q）とがある。P外注工事の当月発生総額は¥204,185であったが、これについては、専門工事業者からの作業時間報告書によって各工事に配賦している。Q外注工事については、発注時から工事別に発注し個別に賦課している。工事別の当月実績データは次のとおり。

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
P一般外注工事（時間）	8	36	53	97
Q労務外注工事（円）	54,720	84,110	96,590	235,420

なお、労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成にあたっては、そのまま外注費として計上することとしている。

#### 6. 経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳 (単位：円)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
従業員給料手当	5,420	14,060	15,340	34,820
法定福利費	1,027	8,436	9,472	18,935
事務用品費	4,510	12,730	12,560	29,800
福利厚生費	3,259	13,447	14,590	31,296
通信交通費他	3,560	12,730	14,990	31,280
計	17,776	61,403	66,952	146,131

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるZ氏は全般マネジメント業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。各工事における当該業務に係る分は、従事日数により各工事原価に賦課している。当月の関係データは次のとおり。

ア. Z氏の当月役員報酬発生額 ¥548,450

イ. 現場施工管理業務の従事日数 (単位：日)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
従事日数	2	4	7	13

ウ. 役員としての全般マネジメント業務は12日であった。

- (3) 工事に利用する重機械に関する費用（重機械部門費）は、固定予算方式によって予定配賦することとしている。当月の関係データは次のとおり。

ア. 固定予算（月間換算）

基準重機械運転時間 182時間 その固定予算額 ¥214,396

イ. 工事別の使用実績 (単位：時間)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
運転時間	28	61	96	185

ウ. 重機械部門費の当月実際発生額 ¥215,896



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～サ)

1	2	3	4	5

〔第3問〕

差額原価収益分析の表

(単位：千円)

	A社案件	B社案件
差額収益		
差額原価		
差額利益		

〔第4問〕

仕 訳 記号 (A～G) も記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1						
問 2						
問 3						
問 4						
問 5						

〔第 5 問〕

問 1

<u>完成工事原価報告書</u>	
自 平成×1年9月 1日	
至 平成×1年9月30日	
宮城建設工業株式会社 (単位：円)	
I. 材料費	
II. 労務費	
III. 外注費	
IV. 経 費	
(うち人件費	)
完成工事原価	

問 2

¥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

問 3

① ¥ 

--	--	--	--

 記号 ( X または Y ) 

--

② ¥ 

--	--	--	--

 記号 ( 同 上 ) 

--

1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

[第2問]

記号 (ア~サ)

1	2	3	4	5
サ	イ	ク	エ	オ

各②

[第3問]

差額原価収益分析の表

(単位：千円)

	A社案件	B社案件
差額収益	8500	11400
差額原価	③ 5320	③ 7000
差額利益	④ 3180	④ 4400

[第4問]

仕 訳 記号 (A~G) も記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
問1	B	貸金手当	19556388	A	当座預金	17720601
問2	F	未成工事支出金	18379475	D	預り金	1835787
	G	工事間接費	928725	B	貸金手当	19308200
問3	C	未払賃金	7043610	B	貸金手当	7043610
問4	B	貸金手当	6424950	C	未払賃金	6424950
問5	B	貸金手当	370472	E	債率差異	370472



# 第10回建設業経理士検定試験

## 1級原価計算試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 工事契約に関する会計基準において、工事進捗度の算定を原価比例法で実施する場合の原価計算の役割について説明しなさい。

問2 施工のために直接雇用する作業員の労務費を計算するために、どのような消費賃率が使われるか説明しなさい。

【第2問】 原価計算に関する次の文章の  の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～サ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 原価は、財務諸表上、収益との対応関係に基づいて、製品原価と  1 に区分され、後者は一般に販売費及び一般管理費として表記される。
2. 原価計算制度とは、財務諸表の作成、  2、予算管理（利益管理）等の異なる目的が相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。
3. 材料の購入原価は、理論的には材料主費と  3 をもって構成され、後者には購入事務、検収、選別などに要する費用も含まれる。
4. 工事進行基準を適用する場合の  4 とは、工事契約において定められた施工者の義務を果たすための支出の総額をいう。
5. 品質原価計算における品質コストの概念は、通常、設計品質と  5 があり、後者は建設業の施工品質を意味している。

〈用語群〉

- |          |          |          |        |
|----------|----------|----------|--------|
| ア 引取費用   | イ 材料副費   | ウ 適合品質   | エ 経営品質 |
| オ 工事収益総額 | カ 工事原価総額 | キ 特殊原価調査 | ク 原価管理 |
| コ 物流原価   | サ 期間原価   |          |        |

【第3問】 和歌山工務店では、複数の重機械を保有する機械センター費の工事原価への配賦について、次の〈配賦方式〉を採用している。下記の〈資料〉を参照して設問に解答しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、各設問の解答を求める際に四捨五入すること。(14点)

〈配賦方式〉

1. 固定費としての重機械減価償却費と経常保全費については、経済的耐用年数の期間中の費用総額を推計して、その拘束（当該工事での使用）1日当たり損料をもつて賦課する。なお、月次原価計算における固定費はすべて月割経費とする。
2. 変動費としての稼働燃料費とその他の使用雑費については、その実際発生額の総額を重機械の実際稼働時間に基づいて配賦する。

〈資料〉

1. 重機械の取得価額 ￥54,000,000
2. 経済的耐用年数は6年、残存価額はゼロ
3. 経常保全費 取得価額の6.5%（年間）
4. 重機械の標準供用日数 250日（年間）
5. 当月の稼働燃料費・その他の使用雑費の実際発生額 ￥783,000
6. 当月の重機械拘束日数・稼働時間

	拘束日数	稼働時間
A工事現場	13日	112時間
B工事現場	5日	38時間

問1 固定費に該当する費用の拘束1日当たり損料を計算しなさい。

問2 変動費に該当する費用の稼働1時間当たり配賦額を計算しなさい。

問3 当月の機械センター費の配賦総額を計算しなさい。

問4 当月の機械センター費の固定費損料差異を計算しなさい。経常保全費の実際発生額は￥213,840であった。なお、差異が配賦不足の場合には「A」、配賦超過の場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 芦屋建設株式会社では、原材料を加工成型して部材を製造している。次の<資料>に基づき、①平均法による場合と、②先入先出法による場合のそれぞれについて、当月完成品原価、当月完成品単位原価及び月末仕掛品原価を算定しなさい。なお、計算の過程において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。 (16点)

<資料>

1. 仕掛品データ

	月初	月末
数量	320 個	400 個
加工進捗率	40%	50%

月初仕掛品原価	原材料費	¥97,600
	加工費	¥66,400
	合計	¥164,000

2. 当月製造費用

	原材料費	¥514,211
	加工費	¥841,400
	合計	¥1,355,611

3. 当月原材料投入量 1,580個分

4. 当月完成品量 1,500個

5. 原材料は、製造工程の始点において投入されている。

〔第5問〕 下記の<資料>は、山口建設工業株式会社（当会計期間：平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）における平成×1年7月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

問1 解答用紙の「車両部門費予定率算定表」を完成し、当会計期間において使用する車両費予定配賦率（車両費予定率）を計算しなさい。

問2 平成×1年7月の「工事原価計算表」を作成しなさい。なお、工事収益の認識については、工事完成基準を採用している。

問3 次の原価差異を計算しなさい。なお、それらの差異については、有利差異は「A」、不利差異は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

- ① 材料副費配賦差異      ② 労務費賃率差異      ③ 重機械部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の請負工事の状況

工事番号	工事着工	工事竣工
381	平成×1年2月	平成×1年7月
382	平成×1年3月	平成×1年7月
383	平成×1年7月	平成×1年7月
384	平成×1年7月	7月末現在未成

2. 月初未成工事原価の内訳

(単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経費	合計
381	104,320	54,060	95,040 (23,610)	34,620	288,040
382	61,270	24,790	34,000 (14,370)	21,430	141,490
計	165,590	78,850	129,040 (37,980)	56,050	429,530

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

3. 当月の材料費に関する資料

(1) A材料は仮設工事用の資材で、工事原価への算入はすくい出し法により処理している。当月の工事別関係資料は次のとおり。

(単位:円)

工事番号	381	382	383	384
当月仮設資材投入額	(注)	38,650	41,290	39,680
仮設工事完了時評価額	14,580	12,360	25,370	(仮設工事未了)

(注) 381工事の仮設工事は前月までに完了しており、その資材投入額は前月末の未成工事支出金に含まれている。

(2) B材料は、工事引当材料で当月の工事別引当購入額は次のとおり。当月中にB材料の残材は発生していない。

(単位：円)

工事番号	381	382	383	384	合計
引当購入額(送り状価格)	67,500	142,000	146,300	198,400	554,200

B材料の購入については、購入時に2%の材料副費を予定配賦して工事別の購入原価を決定している。当月の材料副費実際発生額は¥10,811であった。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、専門工事のC作業について常雇従業員による工事を行っている。この労務費計算については予定平均賃率法を採用しており、当月の労務作業1時間当たり賃率は¥2,620である。当月の工事別労務作業時間は次のとおり。

(単位：時間)

工事番号	381	382	383	384	合計
労務作業時間	19	35	40	32	126

当月の労務費実際発生額は¥332,010であった。

5. 当月の外注費に関する資料

当社では専門工事のD工事とE工事を外注している。D工事は重機械提供を含むもの(一般外注)であり、E工事は労務提供を主体とするもの(労務外注)である。工事別当月発生額は次のとおり。

(単位：円)

工事番号	381	382	383	384	合計
D工事(一般外注)	47,020	69,940	194,750	112,700	424,410
E工事(労務外注)	24,530	57,610	47,320	29,650	159,110
計	71,550	127,550	242,070	142,350	583,520

労務外注費については、月次の工事原価計算表においても、建設業法施行規則に従って表記することとしている。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 車両部門費の配賦については、会計期間中の正常配賦を考慮して、原則として年間を通じて同一の配賦率を使用することとしている。

イ. 当会計期間の車両共通費の配賦基準

摘要	配賦基準	車両F	車両G	計
油脂関係費	予定走行距離(km)	679	823	1,502
消耗品費	車両重量(t)×台数	15	13	28
福利厚生費	運転者人員(人)	3	4	7
雑費	車両減価償却費(円)	125,340	139,480	264,820

ロ. 車両部門費予定率の算定における走行1km当たり燃料費は¥150である。

ハ. 当月の使用実績(走行距離)

(単位：km)

工事番号	381	382	383	384	合計
車両F	0	12	27	18	57
車両G	6	18	24	20	68

ニ. 車両部門費はすべて経費として処理する。

(2) 常雇従業員による専門工事(C作業)に係る重機械部門費の配賦については、変動予算方式の予定配賦法を採用している。当月の関係資料は次のとおり。

イ. 基準作業時間(月間) 130時間

ロ. 変動予算 固定費 月額 ¥56,810

変動費 作業1時間当たり ¥216

ハ. 当月の実際発生額 ¥83,719

(3) その他の工事経費については、請負工事全体を管理する出張所において一括して把握し、これを工事規模等を勘案した次の係数によって配賦している。

イ. 出張所経費 当月発生額 ¥100,206

ロ. 配賦の係数

工事番号	381	382	383	384	合計
配賦係数	24	51	62	34	171



1 級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～サ)

1	2	3	4	5

〔第3問〕

問 1    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

問 2    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

問 3    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

問 4    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

    記号 (AまたはB)    

--

〔第4問〕

① 平均法

当月完成品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

当月完成品単位原価    @ ¥    

--	--	--	--

月末仕掛品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

② 先入先出法

当月完成品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

当月完成品単位原価    @ ¥    

--	--	--	--

月末仕掛品原価    ¥    

--	--	--	--	--	--	--	--

〔第 5 問〕

問 1

車両部門費予定率算定表

平成×1年4月～平成×2年3月

費目	年間予算額	配賦基準	車両F	車両G
車両個別費				
減価償却費	264,820 <sup>円</sup>	——	125,340 <sup>円</sup>	139,480 <sup>円</sup>
修繕管理費	141,007	——	68,867	72,140
燃料費	<input type="text"/>	——	<input type="text"/>	<input type="text"/>
税・保険料	83,440	——	39,875	43,565
個別費計	<input type="text"/>		<input type="text"/>	<input type="text"/>
車両共通費				
油脂関係費	183,244	予定走行距離 (km)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
消耗品費	127,596	車両重量 (t) × 台数	<input type="text"/>	<input type="text"/>
福利厚生費	97,335	運転者人員 (人)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
雑費	66,205	車両減価償却費 (円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
共通費計	<input type="text"/>		<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	<input type="text"/>		<input type="text"/>	<input type="text"/>
車両部門費予定率の算定		予定走行距離	<input type="text"/> km	<input type="text"/> km
		車両費予定率	@ <input type="text"/> 円	@ <input type="text"/> 円

問 2

工事原価計算表

平成×1年7月

(単位:円)

工事番号	381	382	383	384	合計
月初未成工事原価	<input type="text"/>	<input type="text"/>	——	——	<input type="text"/>
当月発生工事原価					
1. 材料費					
(1) A 仮設資材費	<input type="text"/>				
(2) B 引当材料費	<input type="text"/>				
[材料費計]	<input type="text"/>				
2. 労務費	<input type="text"/>				
(うち労務外注費)	<input type="text"/>				
3. 外注費	<input type="text"/>				
4. 経費					
(1) 車両部門費	<input type="text"/>				
(2) 重機械部門費	<input type="text"/>				
(3) 出張所経費配賦額	<input type="text"/>				
[経費計]	<input type="text"/>				
当月完成工事原価	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	——	<input type="text"/>
月末未成工事原価	——	——	——	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問 3

- ① ￥  記号 (A または B)
- ② ￥  記号 ( 同 上 )
- ③ ￥  記号 ( 同 上 )

1級原価計算  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

[第2問]

記号 (ア~サ)

1	2	3	4	5	
サ	ク	イ	カ	ウ	各②

[第3問]

- 問1    ¥ 

		50040
--	--	-------

 ③
- 問2    ¥ 

		5220
--	--	------

 ③
- 問3    ¥ 

		1683720
--	--	---------

 ④
- 問4    ¥ 

		63/20
--	--	-------

    記号 (AまたはB)    

A
---

 ④

[第4問]

① 平均法

- 当月完成品原価    ¥ 

		1284009
--	--	---------

 ③
- 当月完成品単位原価    @ ¥ 

		856
--	--	-----

 ②
- 月末仕掛品原価    ¥ 

		285602
--	--	--------

 ③

② 先入先出法

- 当月完成品原価    ¥ 

		1282383
--	--	---------

 ③
- 当月完成品単位原価    @ ¥ 

		855
--	--	-----

 ②
- 月末仕掛品原価    ¥ 

		237228
--	--	--------

 ③

〔第5問〕

問1

車両部門費予定率算定表

平成X1年4月～平成X2年3月

費目	年間予算額	配賦基準	車両F	車両G
車両個別費				
減価償却費	264,820 <sup>円</sup>	—	125,340 <sup>円</sup>	139,480 <sup>円</sup>
修繕管理費	141,007	—	68,867	72,140
燃料費	225,800	—	101,850	123,450
税・保険料	83,440	—	39,875	43,565
個別費計	774,567		② 325,922	② 378,625
車両共通費				
油脂関係費	183,244	予定走行距離 (km)	82,838	100,406
消耗品費	127,596	車両重量 (t) × 台数	68,355	59,241
福利厚生費	97,335	運転者人員 (人)	41,715	55,620
雑費	66,205	車両減価償却費 (円)	21,335	34,870
共通費計	474,080		② 224,243	② 250,377
合計	1,188,947		560,175	628,772
車両部門費予定率の算定		予定走行距離	679 km	823 km
		車両費予定率	② 825 円	② 764 円

問2

工事原価計算表

平成X1年7月

(単位:円)

工事番号	381	382	383	384	合計
月初未成工事原価	② 273,460	141,490	—	—	414,950
当月発生工事原価					
1. 材料費					
(1) A仮設資材費	0	26,290	15,920	89,680	81,890
(2) B引当材料費	68,850	144,840	14,926	202,368	565,284
[材料費計]	68,850	171,130	165,146	242,048	647,174
2. 労務費	74,310	149,310	② 152,120	113,490	489,230
(うち労務外注費)	24,530	57,610	47,320	29,650	159,110
3. 外注費	47,020	69,940	194,750	112,700	424,410
4. 経費					
(1) 車両部門費	45,844	23,652	40,611	30,130	98,977
(2) 重機械部門費	12,407	22,855	26,120	20,896	82,278
(3) 出張所経費配賦額	14,064	29,886	36,332	19,924	100,206
[経費計]	310,555	763,933	② 103,063	70,950	281,461
当月完成工事原価	② 494,695	608,263	615,079	—	1,718,037
月末未成工事原価	—	—	—	② 539,188	539,188

問3

- ① ￥ 273 記号 (A または B) A ④
- ② ￥ 1890 記号 (同上) B ④
- ③ ￥ 1748 記号 (同上) B ④